

横浜市景況・経営動向調査 第26回

特別調査 ー市内企業のマルチメディア技術の企業活動への活用についてー

横浜市経済局 1998年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成10年9月）

第26回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 960社
回収数439社（回収率：45.7%）




	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (42)	21 (51)	137 (268)	23 (61)	204 (422)
非製造業	34 (61)	100 (196)	66 (176)	35 (105)	235 (538)
合計	57 (103)	121 (247)	203 (444)	58 (166)	439 (960)

- ※ （ ）内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成10年9月実施

業 種 別 動 向







業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 繊維・衣服等	<p>スカーフ産業では、消費の低迷により売上げが減少し、製品発注量も減少しているため、業績は悪化傾向にある。また、輸出も中国製や韓国製との競合で、減少している。今後も厳しい状況が続くと考えられ、固定費の削減、流通構造の転換などが課題となっている。</p>	
2. 鉄鋼・金属等	<p>内需の低迷や設備投資の減少などの影響で収益は悪化傾向にある。このため、今期（平成10年7月～9月）のBSI値は▲72.2と落ち込んでいる。総合経済対策の効果が期待されるものの、主力ユーザーである自動車やトラックの不振が続いているため、来期（平成10年10月～12月）以降のBSI値もほぼ横ばいの予想となっている。外需も、東南アジア経済の低迷の影響がでてきている。</p>	
3. 一般機械	<p>今期（平成10年7月～9月）のBSI値は17.3ポイント改善し、▲44.4となった。欧米の需要が依然おう盛であるものの、内需の不振には変わりがないため、景況感が改善傾向にあるとは未だ言えない状態である。 来期（平成10年10月～12月）以降も内需の低迷が予想されるため、BSI値はマイナス幅を拡大させる予想になっている。</p>	
4. 電機・精密等	<p>消費の低迷や、それに伴う価格の減少、またアジア経済の不振の影響を受け、今期（平成10年7月～9月）のBSI値は▲57.1と、依然として雨模様である。総合経済対策は、効果が現れるには時間がかかると考えていることなどから、来期（平成10年10月～12月）以降のBSI値は今期よりも悪化予想となっている。新製品開発の設備・研究投資は、売上げの増加を保証するものではないため、非常に慎重になっている。</p>	
5. 輸送用機械	<p>今期（平成10年7月～9月）のBSI値は▲66.7と前期に比べて9.3ポイントほど改善した。しかし、乗用車やトラックに対する需要は依然として低迷しており、それを受けて自動車部品業界も厳しい状況にある。来期（平成10年10月～12月）以降の見通しもBSI値が▲60台と低水準で、経費節減、企業連携の促進などにより、経営強化が進められている。</p>	
6. 建設業	<p>今期（平成10年7～9月期）のBSI値は▲65.7で、前期との比較では9.8ポイントの低下であった。全般的に建設関連の需要減退は激しく、特に民間関連の動きが弱い。今後の予想でも、BSI値は来期（10～12月期）、来々期（平成11年1～3月期）とほぼ横ばいで、厳しい予想が続く。この状況を切り抜けるため、業界では地域の絞り込みや企業体質の改善などが図られている。</p>	
7. 運輸・倉庫業	<p>今期（平成10年7～9月期）のBSI値は▲61.6で、前期と比較すると19.2ポイントの大幅な悪化であった。運輸業では、食品等の景気の影響が軽微なものを除いて貨物量が減少しており、荷主からの値下げ要求も続いている。9月の天候不順による影響も見られたようだ。倉庫業でも回転率の低下に加え、保管残高の減少やコスト引下げ要求から、収益が減少している。今後の見通しも、低水準となっている。</p>	
8. 卸売業	<p>今期（平成10年7～9月期）のBSI値は▲56.8で、前期との比較では15.0ポイントと大きく改善したものの、依然として低水準であることは変わっていない。取扱い品によって状況に違いはあるが、これまで比較的堅調だった企業も含め、全体的に売上が減少傾向となっている。業界の構造転換の中で付加価値を高め、収益を重視する経営へシフトする取組みが必要となっている。</p>	

業種	景況・見通し	動向
9. 小売業	今期(平成10年7～9月期)のBSI値は▲60.4と、前期から9.4ポイント悪化した。特に今期は各業態とも天候不順による影響が大きかったようである。また、法人需要の低迷から中元ギフトの伸び悩み、来店者1人あたりの買い物点数の減少など、消費低迷は続いている。来期(10～12月期)以降は改善が見込まれているが、依然として▲50台で推移する予想となっている。	
10. 不動産業	オフィスビル市況をみると、空室率は徐々に上昇傾向にあり、平均賃料もやや低下しており、市内のオフィスビルは全体的には供給過多の状況にある。商業テナントについては、消費低迷により各店舗の売上が減少していることなどから、賃料も下落している。住宅部門については、雇用環境の悪化など先行きの不安から、消費者が住宅購入に慎重になっているようだ。	
11. 情報サービス業	業務のソフト化、事務処理のOA化などにより、情報サービス業への需要は着実に伸びている。今期(平成10年7～9月期)のBSI値は▲5.0であるが、他業種と比べると業況感の良い。しかし、景気低迷の影響によるハード機器の買い控え、買い替え先延ばし、開発経費や作業経費の値下げ要求の強まり、簡単な事務処理をアウトソーシングから内製化へ転換する動きなどから、売上・収益は厳しい状況にあり、高度技術者の育成などに取り組む企業が増えている。	

※BSI 値＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％

※天気の上段は現状(平成10年7～9月期)の業況、下段は将来見通し(平成11年1～3月期)。

※天気はBSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1 以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー・施設関連	レジャー施設は、今年の夏、悪天候が続いたため、入場者が減少傾向となっている施設が多かった。イベント経費・宣伝費等の投資のために、事業収支が赤字になっているところもある。旅行業界では、個人旅行は前年並であるが、企業などの団体旅行が抑えられるなど、非常に厳しい状況である。イベント・コンベンション関連は、景気低迷から開催件数の減少が見られ、会議・展示会等は前年度程度の開催件数であるが、開催規模の小規模化が定着している。広告代理店などでは、国体開催の関連需要があった。
貿易関連	取り扱い製品によって違いはあるが、消費低迷を反映して卸・小売業者の需要が冷え込み、売上高の低迷がみられる。このため、事務経費や管理費の削減などの努力が行われている。また、円安の影響を受けて、輸入コストが上昇したため、収益面で厳しい状況が現れている。為替変動に対応するため、ドル建てから円建て取引に変更するなどの対応がみられる。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成10年7～9月期）の自社業況BSI値は、バブル崩壊後の底値（平成5年7～9月期：▲56.1）に次ぐ低い水準となった前期（平成10年4～6月期：▲52.7）よりさらに0.5ポイント悪化して、▲53.2となった。今後の見通しについては、前回調査の予想では政府の経済対策への期待などから、BSI値は右図に示されるように改善すると予想されていたことに比べて、今回の調査では、市内企業の多くが、来期（平成10年10～12月期）以降もBSI値は小幅な改善に止まり、引き続き▲50台で推移すると予想していることが今回特筆すべき点となっている。これは、内需の低迷だけでなく、政府の経済対策の効果が十分あらわれていないことや金融不安、株価の下落などの理由から、市内経済の先行きに対する不安感が非常に強くなっていることを反映したものと考えられる。

業種別動向をみると、非製造業は▲50.0と前期（平成10年4～6月期）に比べて4.8ポイント低下した。特に、建設業、運輸・倉庫業、小売業が▲60台と低迷している。また、情報サービス業のBSI値は▲5.0と、ついにマイナス台に落ち込んだ。また、来期（平成10年10～12月期）以降も、ほとんどの業種であまり大きな改善は見込まれず、低水準が続いている。特に、建設業は、追加的な公共事業が実施されるにもかかわらず、マイナス幅が拡大する予想となっている。

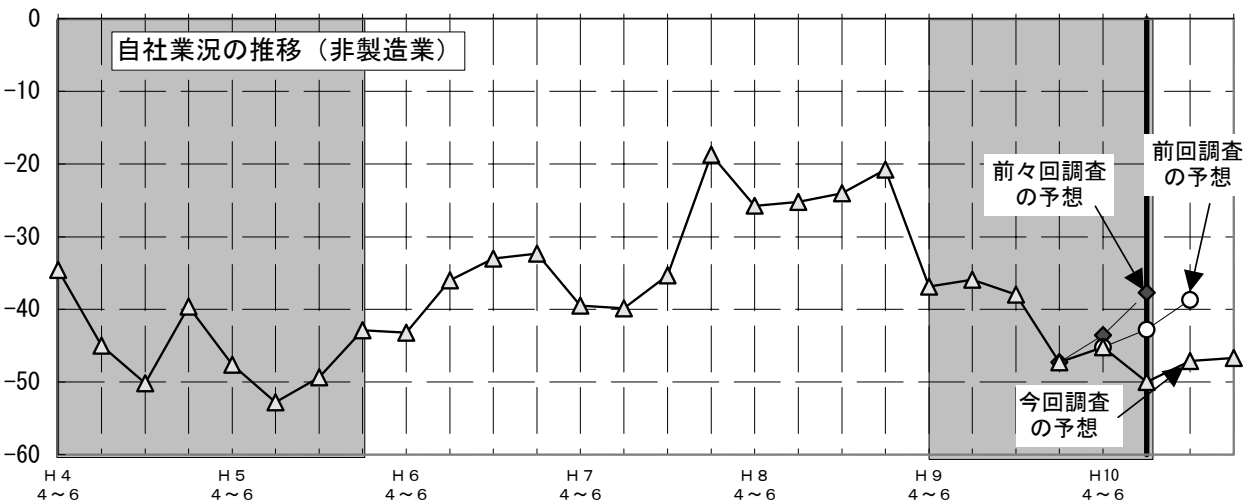
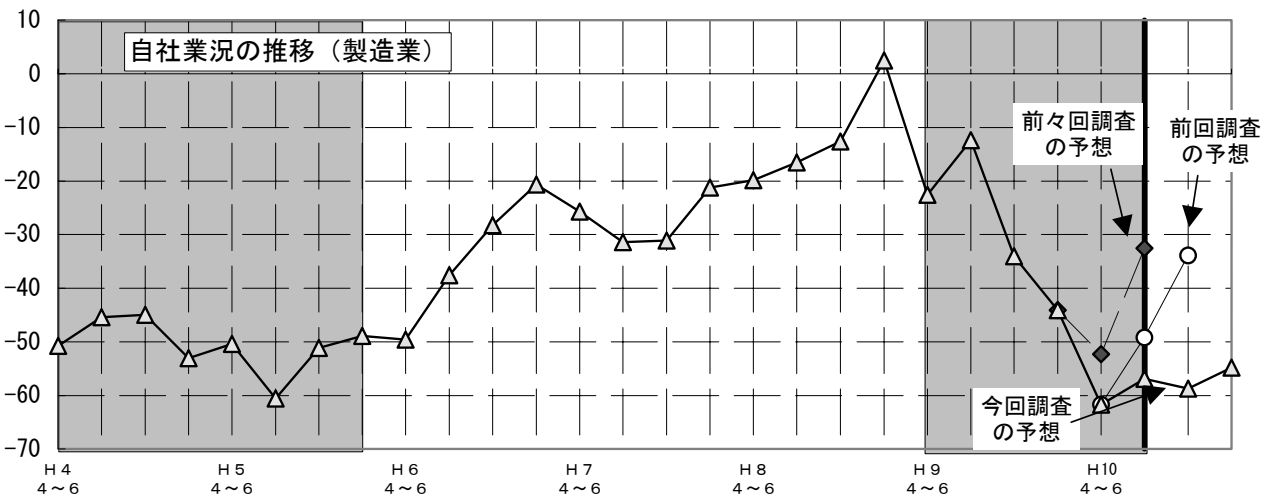
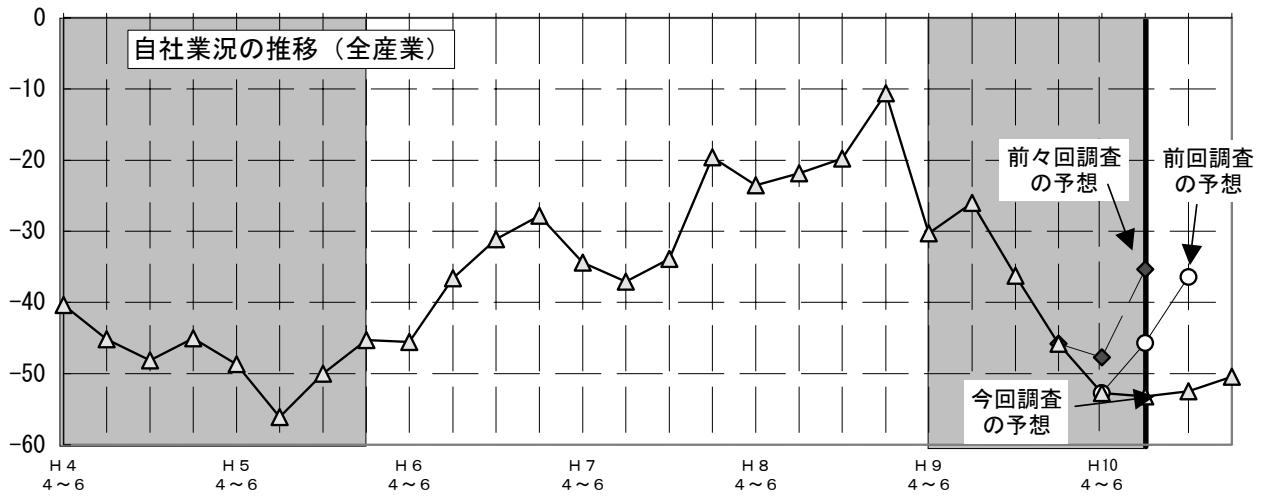
一方、製造業では、今期（平成10年7～9月期）▲56.9と依然として低水準にあるものの、前期（平成10年4～6月期）に比べて4.8ポイントの改善をみせた。ただし、多くの業種で、業況が悪いと答えた企業の割合が50%を超え、厳しい状況にあることは変わらない。特に、ユーザーである他産業の需要の減少を反映して、鉄鋼・金属等のBSI値は▲72.2と不振を極めており、来期（平成10年10～12月期）の予想も、ほぼ横ばいで推移する予想で、先行きの不透明感は依然強い。

規模別にみると、大企業と中堅企業がマイナス幅を拡大させたのに対し、中小企業がマイナス幅を縮小させたため、景況感の規模別の差は小さくなった。ただし、どの規模でもBSI値が▲50.0を超え、低迷状況にある。

市内企業の自社業況

	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	7～9月の回答の割合(%)			平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	(参考) 回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-52.7	-53.2	5.6	35.6	58.8	-52.5	-50.4	432
製造業	-61.7	-56.9	4.5	34.2	61.4	-58.7	-54.8	202
食料品等	-14.3	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0	-25.0	9
繊維・衣服等	-50.0	-75.0	0.0	25.0	75.0	-50.0	-50.0	4
石油・化学等	-50.0	-30.8	15.4	38.5	46.2	-30.8	-23.1	13
鉄鋼・金属等	-71.8	-72.2	2.8	22.2	75.0	-73.0	-70.3	36
一般機械	-61.7	-44.4	5.6	44.4	50.0	-44.5	-55.5	36
電機・精密等	-53.1	-57.1	3.6	35.7	60.7	-66.1	-53.7	56
輸送用機械	-76.0	-66.7	3.3	26.7	70.0	-69.0	-65.6	30
その他製造業	-71.4	-81.3	0.0	18.8	81.3	-68.8	-43.7	16
非製造業	-45.2	-50.0	6.5	37.0	56.5	-47.1	-46.7	230
建設業	-55.9	-65.7	0.0	34.3	65.7	-66.7	-66.7	35
運輸・倉庫業	-42.4	-61.6	3.8	30.8	65.4	-57.7	-69.2	26
卸売業	-71.8	-56.8	6.8	29.5	63.6	-50.0	-43.2	44
小売業	-51.0	-60.4	2.1	35.4	62.5	-52.0	-50.0	48
不動産業	-80.0	-33.3	16.7	33.3	50.0	-33.3	-33.3	6
情報サービス業	0.0	-5.0	30.0	35.0	35.0	-20.0	5.0	20
その他非製造業	-25.0	-40.5	7.1	45.2	47.6	-36.6	-46.3	42
大企業	-45.9	-50.9	3.5	42.1	54.4	-51.7	-41.1	57
中堅企業	-47.2	-52.9	5.8	35.5	58.7	-51.6	-45.8	121
中小企業	-57.0	-53.8	6.5	33.2	60.3	-53.3	-56.3	199
市外本社企業	-54.9	-54.6	3.6	38.2	58.2	-52.8	-49.0	55

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = (良い% - 悪い%)



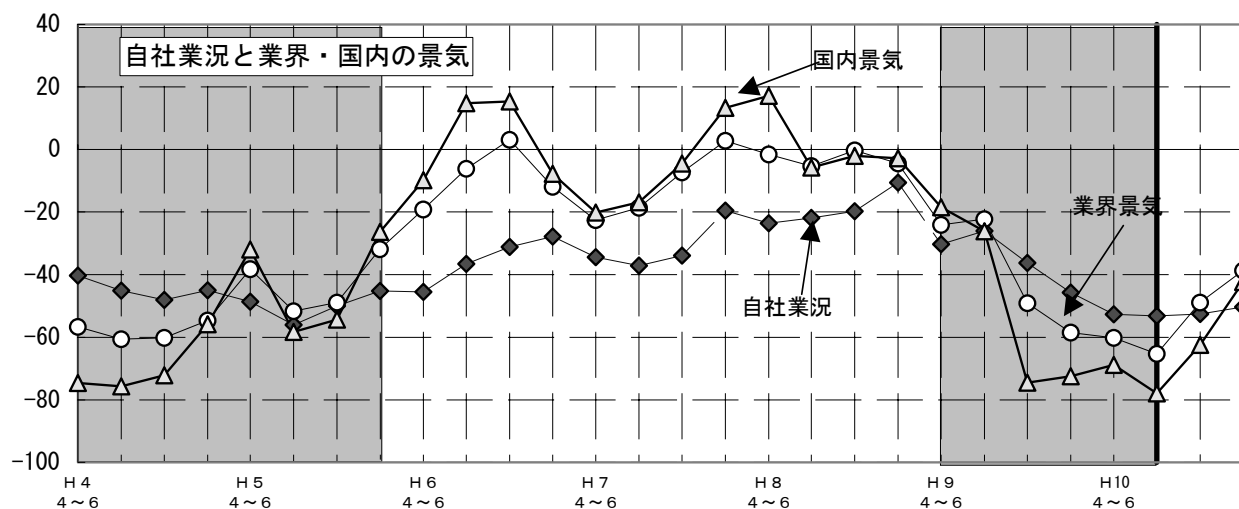
〔業界の景気・国内の景気〕

今期（平成10年7～9月期）の全産業の業界景気についてのBSI値は、製造業、非製造業がともに落ち込んだため、前期（平成10年4～6月期）に比べて5.2ポイント低下し、▲65.4と、調査開始以来最悪の水準となった。この値は、自社業況（▲53.2）以上に厳しいものとなっている。ただし、来期（平成10年10～12月期）以降については、自社業況がほぼ横ばいで推移する予想なのに比べて、業界景気は改善幅が大きい予想となっている。規模別に見ると、どの規模でもマイナス幅を拡大させている。特に、前期（平成10年4～6月期）やや改善傾向にあった中堅企業も再びマイナス幅を大きくし、中小企業とほぼ同水準となっている。

業種別にみると、製造業では依然低水準で、特に、石油・化学等、鉄鋼・金属等、電機・精密等、一般機械が、それぞれマイナス幅を拡大させている。規模別に今期（平成10年7～9月期）のBSI値を検討すると、大企業がマイナス幅を18.9ポイント縮小したのに対し、中堅企業はマイナス幅を11.5ポイント拡大し、中堅企業の業況が悪くなっていることがうかがえる。

前期やや改善の動きが見えた非製造業は、ほとんどの業種でマイナス幅を拡大させた結果、前期（平成10年4～6月期）に比べて9.1ポイント低下し、▲64.7となった。来期（平成10年10～12月期）以降の予想は、製造業に比べると悲観的なものとなっている。規模別では、中小企業がやや改善したのに対し、大企業、中堅企業、市外本社企業がそれぞれマイナス幅を拡大させている。前期（平成10年4～6月期）は、規模が小さいほど厳しい状況がみられたが、今期（平成10年7～9月期）は、規模に関係なく業況は悪化傾向にある。

やや持ち直していた国内景気も、再びマイナス幅を拡大させ▲77.9となった。特別減税や公共投資など経済対策が国内の景気に対して十分な効果をもたらしていないと考えている結果となった。



	業界の景気				国内の景気			
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	-60.2	-65.4	-48.9	-38.7	-68.9	-77.9	-62.4	-42.4
製造業	-65.8	-66.3	-48.0	-37.9	-71.7	-79.2	-61.5	-41.7
食料品等	0.0	-22.2	-22.2	-22.2	-25.0	-66.7	-33.3	-22.2
繊維・衣服等	-50.0	-50.0	-50.0	-25.0	-75.0	-50.0	-50.0	-25.0
出版・印刷	-66.7	0.0	-100.0	-50.0	-66.7	-50.0	-100.0	-50.0
石油・化学等	-60.0	-72.7	-45.4	-54.5	-60.0	-84.6	-61.5	-69.2
鉄鋼・金属等	-71.8	-81.1	-46.0	-32.4	-81.1	-91.4	-65.7	-32.4
一般機械	-68.5	-75.0	-61.1	-47.3	-76.5	-79.5	-67.7	-58.8
電機・精密等	-56.5	-68.4	-46.4	-40.7	-64.5	-81.5	-64.2	-37.2
輸送用機械	-84.0	-53.4	-41.4	-31.0	-72.0	-63.3	-48.3	-31.0
その他製造業	-85.7	-62.5	-50.0	-31.2	-92.9	-87.5	-68.8	-50.0
非製造業	-55.6	-64.7	-49.8	-39.5	-66.5	-76.8	-63.1	-42.9
建設業	-73.5	-74.3	-55.9	-33.4	-63.6	-67.6	-48.5	-24.2
運輸・倉庫業	-50.0	-80.8	-53.8	-50.0	-66.7	-80.0	-52.0	-40.0
卸売業	-74.4	-72.1	-51.1	-41.8	-79.5	-88.4	-66.6	-38.1
小売業	-70.2	-73.5	-58.0	-48.0	-72.3	-80.4	-70.0	-54.9
飲食業	-66.7	-66.7	-50.0	-33.3	-66.7	-100.0	-83.3	-66.7
金融・保険業	-25.0	-33.3	-33.3	-33.3	-75.0	-100.0	-75.0	-75.0
不動産業	-60.0	-33.3	-50.0	-33.3	-75.0	-66.7	-83.3	-50.0
情報サービス業	-5.6	-25.0	-40.0	-30.0	-58.8	-57.9	-57.9	-47.3
その他非製造業	-32.5	-53.6	-36.5	-31.7	-50.0	-70.0	-65.0	-40.0

	業界の景気				国内の景気			
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	-60.2	-65.4	-48.9	-38.7	-68.9	-77.9	-62.4	-42.4
大企業	-46.8	-50.8	-41.0	-32.2	-63.0	-67.9	-49.1	-23.6
中堅企業	-56.4	-67.5	-52.5	-41.2	-61.0	-76.3	-61.3	-40.1
中小企業	-67.2	-68.6	-50.8	-40.0	-77.4	-82.4	-68.7	-47.7
市外本社企業	-54.7	-64.9	-42.8	-35.7	-59.6	-75.9	-56.1	-47.4
製造業	-65.8	-66.3	-48.0	-37.9	-71.7	-79.2	-61.5	-41.7
大企業	-66.7	-47.8	-41.0	-31.8	-77.8	-72.7	-47.6	-23.8
中堅企業	-64.7	-76.2	-47.6	-57.1	-64.7	-66.7	-47.6	-42.8
中小企業	-67.2	-70.4	-50.7	-36.4	-74.0	-83.9	-68.5	-44.8
市外本社企業	-55.6	-52.2	-39.1	-34.8	-55.6	-69.6	-47.8	-39.1
非製造業	-55.6	-64.7	-49.8	-39.5	-66.5	-76.8	-63.1	-42.9
大企業	-34.5	-53.0	-41.2	-32.3	-53.6	-64.7	-50.0	-23.5
中堅企業	-54.9	-65.7	-53.6	-37.8	-60.2	-78.4	-64.2	-39.6
中小企業	-67.2	-64.5	-50.8	-47.6	-84.7	-79.0	-69.4	-53.2
市外本社企業	-54.2	-73.5	-45.5	-36.4	-61.8	-80.0	-61.8	-52.9

B S I = (上昇% - 下降%)

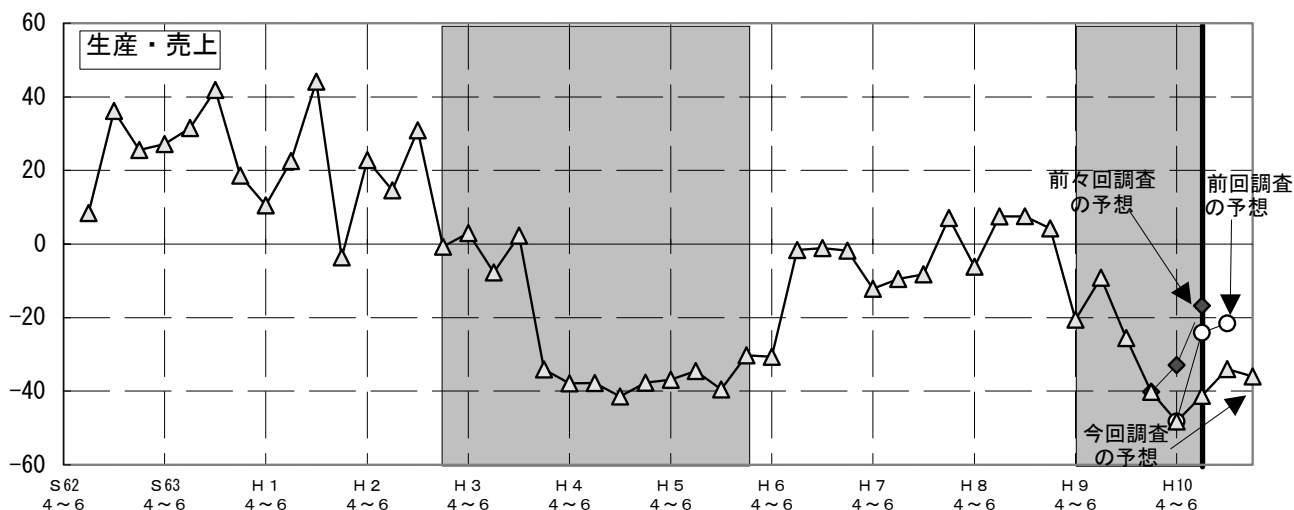
〔生産・売上〕

今期(平成10年7～9月期)のBSI値は▲41.2と、前期(4～6月期、同=▲48.2)より7.0ポイント改善したものの、6期連続のマイナス数値となった。先行きに関しては、来期(10～12月期、同=▲34.0)、来々期(平成11年1～3月期、同=▲36.0)と今期と比較するとわずかに改善が見込まれているものの、大幅な改善予想とはなっていない。

業種別にみると、製造業では、今期(平成10年7～9月期、同=▲51.0)は前期(4～6月期、同=▲52.9)とほぼ同様の数値となった。個別業種で前期と比較すると、改善と悪化はまちまちであるが、依然としてほとんどの業種がマイナス数値となっており、レベルとしては低い水準となっている。先行きに関しては、来期(10～12月期、同=▲47.0)および来々期(平成11年1～3月期、同=▲42.2)と改善期待も弱いものとなっている。非製造業では、今期(平成10年7～9月期、同=▲32.5)は前期(4～6月期、同=▲44.1)を11.6ポイント上回っており、自社業況は低下したのに反して改善した。個別業種では、運輸・倉庫業とその他非製造業を除き多くの業種で前期よりも改善した。先行きに関しては、来期(10～12月期、同=▲22.4)および来々期(平成11年1～3月期、同=▲30.7)と、製造業を上回っている。

規模別にみると、大企業では今期(平成10年7～9月期、同=▲21.1)は前期を大幅に上回り、先行きについても、来期(10～12月期、同=▲19.6)、来々期(平成11年1～3月期、同=▲10.9)と順調な改善が見込まれている。中堅企業では今期(平成10年7～9月期、同=▲37.0)、来期(10～12月期、同=▲33.9)、来々期(平成11年1～3月期、同=▲37.3)、中小企業では今期(平成10年7～9月期、同=▲49.5)、来期(10～12月期、同=▲38.8)、来々期(平成11年1～3月期、同=▲43.8)と大企業の先行き見通しと相違して、改善見込みの非常に弱い予想となっている。

増減要因をみると、減少要因としては、一般的需要減が89.7と継続的に非常に高い。増加要因としては、季節的な需要増が一般的な需要増をやや上回っている。また、来期(10～12月期)については、年末を控えて増加要因として特に非製造業で季節要因の割合が高まっている。



	生産・売上			
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	-48.2	-41.2	-34.0	-36.0
製造業	-52.9	-51.0	-47.0	-42.2
食料品等	25.0	0.0	0.0	-55.6
繊維・衣服等	-50.0	-50.0	-50.0	-75.0
出版・印刷	-66.7	0.0	-50.0	-100.0
石油・化学等	-10.0	-30.7	-15.4	0.0
鉄鋼・金属等	-53.8	-70.3	-43.3	-43.3
一般機械	-48.6	-30.6	-52.8	-52.8
電機・精密等	-55.1	-52.6	-57.1	-43.4
輸送用機械	-76.0	-63.3	-51.7	-41.4
その他製造業	-85.7	-75.0	-50.0	-25.0
非製造業	-44.1	-32.5	-22.4	-30.7
建設業	-70.6	-45.7	-45.5	-36.4
運輸・倉庫業	-42.3	-61.5	-46.2	-57.7
卸売業	-64.1	-41.9	-34.8	-34.9
小売業	-46.8	-41.2	-17.7	-39.2
飲食業	-33.4	33.4	16.7	0.0
金融・保険業	0.0	0.0	100.0	33.4
不動産業	-60.0	-16.6	16.7	0.0
情報サービス業	-15.8	15.8	-21.1	21.1
その他非製造業	-17.0	-19.0	-2.4	-31.7

	生産・売上			
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	-48.2	-41.2	-34.0	-36.0
大企業	-40.5	-21.1	-19.6	-10.9
中堅企業	-52.3	-37.0	-33.9	-37.3
中小企業	-47.4	-49.5	-38.8	-43.8
市外本社企業	-49.1	-40.3	-30.9	-30.9
製造業	-52.9	-51.0	-47.0	-42.2
大企業	-72.2	-17.4	-27.3	-14.3
中堅企業	-64.7	-52.4	-47.6	-42.9
中小企業	-47.0	-59.1	-50.0	-52.2
市外本社企業	-66.7	-34.8	-47.9	-8.7
非製造業	-44.1	-32.5	-22.4	-30.7
大企業	-20.7	-23.6	-14.7	-8.8
中堅企業	-50.0	-33.7	-31.0	-36.1
中小企業	-48.4	-29.3	-15.4	-26.1
市外本社企業	-40.0	-44.1	-18.7	-46.9

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成10年7～9月期)							
	一般的需 要増	季節的需 要増	在庫 調整	生産能力 拡大	一般的需 要減	季節的需 要減	在庫 調整	生産能力 縮小
全産業	43.2	48.1	3.7	12.3	89.7	12.3	10.7	5.4
製造業	60.7	42.9	3.6	7.1	90.5	5.8	16.8	8.0
非製造業	34.0	50.9	3.8	15.1	88.7	19.4	4.0	2.4

	増減要因(平成10年10～12月期)							
	一般的需 要増	季節的需 要増	在庫 調整	生産能力 拡大	一般的需 要減	季節的需 要減	在庫 調整	生産能力 縮小
全産業	30.8	62.6	6.6	11.0	87.7	13.0	8.3	5.9
製造業	41.4	55.2	6.9	6.9	87.7	10.9	13.0	8.0
非製造業	25.8	66.1	6.5	12.9	87.8	15.7	2.6	3.5

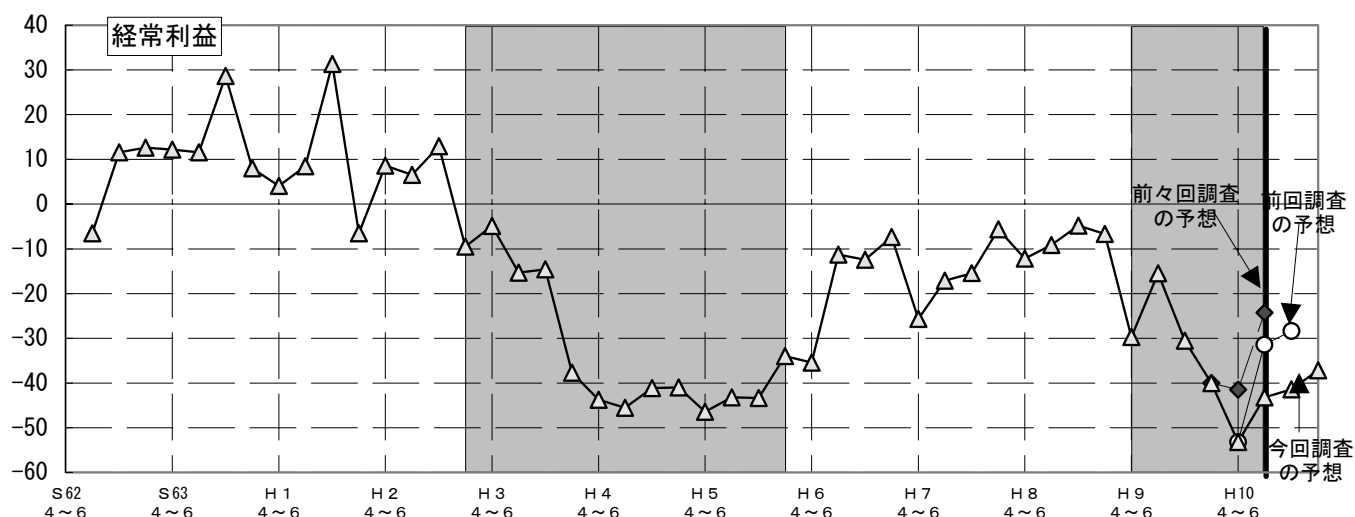
〔経常利益〕

今期(平成10年7～9月期)のBSI値は▲43.2と前期(4～6月期, 同=▲53.2)より10.0ポイント改善した。自社業況判断が悪化している一方で、その裏付けとなる「生産・売上」や「経常利益」のBSI値が改善しており、これらの改善が自社業況の改善にまで結びつけられていない状況が示されている。先行きについては、来期(10～12月期, 同=▲41.4)、来々期(平成11年1～3月期, 同=▲37.2)と、生産・売上の予想と同様に改善期待は弱いものとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期(平成10年7～9月期, 同=▲52.2)は前期(同=▲56.6)より若干悪化し、個別業種では生産・売上同様にほとんどの業種がマイナス数値となっている。先行きに関しても、来期(10～12月期, 同=▲52.7)、来々期(平成11年1～3月期, 同=▲44.1)とマイナス数値が続く予想となっている。非製造業では、今期(平成10年7～9月期, 同=▲35.2)は、15.0ポイントの大幅な改善で、個別業種では、運輸・倉庫業など一部を除いて前期を上回る結果となり、特に情報サービス業は再びBSI値をプラスに戻した。先行きに関しては、来期(10～12月期, 同=▲31.6)、来々期(平成11年1～3月期, 同=▲31.2)とほぼ横ばいの予想となっている。

規模別にみると、大企業では今期(平成10年7～9月期, 同=▲14.0)であるのに対し、中堅企業では今期(平成10年7～9月期, 同=▲38.6)、中小企業では今期(平成10年7～9月期, 同=▲55.4)と生産・売上高同様に規模が小さくなるほど厳しい数値となっている。とくに中小企業の数値の悪化が顕著であり、先行きの予想に関しても、大企業や中堅企業は来期(10～12月期)は若干悪化するものの来々期(平成11年1～3月期)では改善が予想されているが、中小企業では来期(10～12月期, 同=▲47.2)、来々期(平成11年1～3月期, 同=▲50.0)と低水準で推移する予想となっている。

増減要因としては、販売数量が増益要因としても減益要因としても最大要因となっている状況に変わりはない。これに続く要因として増益要因では人件費の低下が、減少要因では引き続き販売価格の低下が挙げられている。来期(10～12月期)については、増益要因としても減益要因としても販売数量の割合が増加し、その比重を高めている。



	経常利益			
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	-53.2	-43.2	-41.4	-37.2
製造業	-56.6	-52.2	-52.7	-44.1
食料品等	12.5	0.0	-12.5	-37.5
繊維・衣服等	-25.0	-50.0	-50.0	-75.0
出版・印刷	-66.7	0.0	0.0	-50.0
石油・化学等	-60.0	-38.4	-23.1	-30.8
鉄鋼・金属等	-59.0	-70.3	-62.2	-48.7
一般機械	-57.1	-33.4	-50.0	-54.3
電機・精密等	-46.9	-52.6	-64.3	-43.1
輸送用機械	-80.0	-60.0	-58.6	-44.8
その他製造業	-85.7	-81.3	-37.5	-18.7
非製造業	-50.2	-35.2	-31.6	-31.2
建設業	-59.4	-51.5	-59.4	-28.1
運輸・倉庫業	-40.0	-61.6	-46.2	-53.8
卸売業	-69.3	-37.2	-39.6	-41.8
小売業	-49.0	-33.4	-17.6	-34.0
飲食業	-33.4	-16.7	-33.3	0.0
金融・保険業	-25.0	-33.3	0.0	0.0
不動産業	-80.0	-33.3	16.6	0.0
情報サービス業	-31.6	5.0	-25.0	10.0
その他非製造業	-41.0	-28.6	-22.0	-36.6

	経常利益			
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	-53.2	-43.2	-41.4	-37.2
大企業	-34.8	-14.0	-25.0	-7.2
中堅企業	-51.4	-38.6	-39.5	-33.0
中小企業	-56.4	-55.4	-47.2	-50.0
市外本社企業	-62.0	-38.2	-41.5	-30.2
製造業	-56.6	-52.2	-52.7	-44.1
大企業	-50.0	-4.3	-36.4	4.8
中堅企業	-58.8	-66.6	-38.1	-35.0
中小企業	-55.2	-60.6	-57.4	-57.6
市外本社企業	-72.2	-36.3	-54.6	-18.2
非製造業	-50.2	-35.2	-31.6	-31.2
大企業	-25.0	-20.6	-17.6	-14.7
中堅企業	-50.0	-32.6	-39.8	-32.6
中小企業	-59.0	-44.6	-26.2	-34.3
市外本社企業	-56.2	-39.4	-32.2	-38.7

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成10年7～9月期)									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	68.6	5.8	24.4	15.1	9.3	84.4	47.0	11.9	4.1	9.3
製造業	73.5	2.9	26.5	26.5	14.7	90.8	45.8	9.9	2.8	10.6
非製造業	65.4	7.7	23.1	7.7	5.8	77.3	48.4	14.1	5.5	7.8

	増減要因(平成10年10～12月期)									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	74.7	6.3	12.7	11.4	8.9	85.3	43.0	11.2	2.3	8.9
製造業	80.0	0.0	8.0	20.0	16.0	91.5	41.1	8.5	1.4	8.5
非製造業	72.2	9.3	14.8	7.4	5.6	77.8	45.3	14.5	3.4	9.4

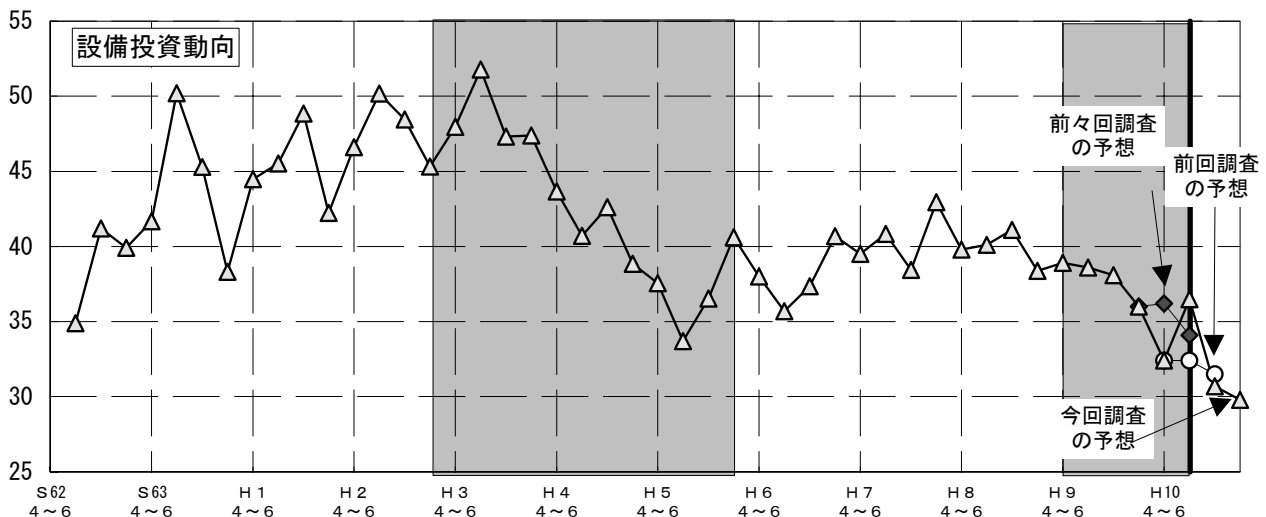
〔設備投資動向〕

今期(平成10年7～9月期)の全産業の設備投資実施率は36.5%で、前期(平成10年4～6月期)から4.1%ポイント上昇し、また、設備投資額の増減をBSI値でみると、今期(平成10年7～9月期)は8.0であり、前期(平成10年4～6月期)と比較して設備投資額を増やしている企業がやや増加している。しかし、先行きについては、設備投資実施率は来期(平成10年10～12月期)が30.7%、来々期(平成11年1～3月期)が29.8%で低下することが予想され、また設備投資額のBSI値も来期(平成10年10～12月期)が▲12.7、来々期(平成11年1～3月期)が▲4.1で設備投資を実施するとしても投資額を減少させる企業の方が多くなり、設備投資の動向は縮小傾向と予想されている。

業種別に設備投資実施率をみると、製造業では42.5%であり、前期(平成10年4～6月期)から7.7%ポイントの大幅な増加となっているが、設備投資額のBSI値は逆に▲2.4で設備投資額を減少させている企業の方が多い。一方、非製造業の設備投資実施率はほぼ前期(平成10年4～6月期)並みの30.9%であるが、設備投資額のBSI値は21.2であり、設備投資額を増加させている企業の方が多い。先行きについては、実施率、投資額とも全体的に減少傾向にある。

規模別にみると、大企業の設備投資実施率が前期(平成10年4～6月期)から11.3ポイント減少し、BSI値は▲2.6で設備投資額を減少させている企業の方が多い一方、中堅企業の設備投資実施率は、ほぼ前期(平成10年4～6月期)並みながら、設備投資額を増加させている企業が多く、BSI値は今期(平成10年7～9月期)16.1に上昇したのが特徴となった。大企業、中堅企業とも先行きについては、設備投資実施率はほぼ同水準で推移するが、設備投資額は減少させる企業の方が多くなることが予想される。中小企業の設備投資実施率は、今期(平成10年7～9月期)中堅企業並みであるが、先行きについては、大企業や中堅企業と比べると低い実施率にとどまることが予想される。

設備投資の目的については、製造業では「合理化・省力化」と「維持・補修」がいずれも55.4%で第1位を占めるが、前回調査からそれぞれ5.9%ポイント、7.5%ポイント低下した。一方、「受注・需要増対応」が11.6%ポイントの上昇を示した。非製造業では「合理化・省力化」、「維持・補修」がそれぞれ5.9%ポイント、4.8%ポイント上昇したが、「受注・需要増対応」が15.2%ポイントの大きな低下となり、製造業と反対の結果となっている。



	実施(計画)率 (%)				BSI値=増加(%) -減少(%)			
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	32.4	36.5	30.7	29.8	4.9	8.0	-12.7	-4.1
製造業	34.8	42.5	35.8	32.0	3.1	-2.4	-17.2	-12.9
食料品等	50.0	37.5	55.6	50.0	25.0	0.0	-66.7	-33.3
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	66.7	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	-100.0
石油・化学等	62.5	83.3	69.2	61.5	0.0	22.2	28.6	25.0
鉄鋼・金属等	31.6	27.0	29.7	32.4	25.0	0.0	25.0	-12.5
一般機械	17.6	33.3	16.7	16.7	-16.7	-8.3	-16.7	-16.7
電機・精密等	38.3	41.8	35.2	32.7	-5.5	-17.4	-41.2	-15.4
輸送用機械	52.0	60.0	50.0	41.4	7.7	-16.6	-30.8	-33.4
その他製造業	21.4	43.8	37.5	18.8	-66.7	57.1	-33.3	33.3
非製造業	30.2	30.9	25.9	27.8	6.5	21.2	-6.8	6.9
建設業	22.6	21.9	12.9	12.5	14.3	28.6	-25.0	-33.3
運輸・倉庫業	46.2	50.0	54.2	45.8	-25.0	0.0	-40.0	9.1
卸売業	14.3	16.7	19.0	19.0	0.0	14.3	0.0	50.0
小売業	25.5	31.1	21.7	24.4	18.2	46.1	42.8	0.0
飲食業	33.3	50.0	16.7	50.0	100.0	66.7	0.0	0.0
金融・保険業	75.0	100.0	100.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0
不動産業	40.0	33.3	16.7	33.3	-50.0	50.0	0.0	-100.0
情報サービス業	33.3	33.3	33.3	38.9	-20.0	0.0	33.3	33.3
その他非製造業	38.5	31.7	25.0	27.5	26.7	7.7	-37.5	-20.0

	実施(計画)率 (%)				BSI値=増加(%) -減少(%)			
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	32.4	36.5	30.7	29.8	4.9	8.0	-12.7	-4.1
大企業	80.9	69.6	69.6	72.7	-7.9	-2.6	-17.7	-5.7
中堅企業	27.9	27.4	25.0	25.0	0.0	16.1	-25.0	-14.3
中小企業	18.4	26.2	18.3	16.6	26.4	10.0	-12.5	10.0
市外本社企業	48.0	58.5	48.1	43.4	0.0	9.6	4.2	-4.7
製造業	34.8	42.5	35.8	32.0	3.1	-2.4	-17.2	-12.9
大企業	100.0	86.4	95.5	90.5	0.0	-21.1	-27.8	-5.3
中堅企業	47.1	47.6	47.6	42.9	-25.0	20.0	-50.0	-62.5
中小企業	20.2	29.4	20.4	17.2	19.2	0.0	-14.3	-6.7
市外本社企業	64.7	76.2	61.9	57.1	-9.1	0.0	7.7	0.0
非製造業	30.2	30.9	25.9	27.8	6.5	21.2	-6.8	6.9
大企業	69.0	58.8	52.9	61.8	-15.0	15.7	-6.3	-6.3
中堅企業	24.1	22.8	19.8	20.9	10.0	14.3	-14.3	15.4
中小企業	14.3	18.6	13.3	15.3	50.0	45.4	0.0	60.0
市外本社企業	39.4	46.9	38.7	34.4	7.7	20.0	0.0	-11.1

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的 (%)						
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他
全産業	24.3	47.3	17.6	57.4	9.5	14.2	10.1
製造業	22.9	55.4	26.5	55.4	13.3	16.9	8.4
非製造業	26.2	36.9	6.2	60.0	4.6	10.8	12.3

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，生産・営業用設備，資金繰り，労働時間〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成10年7～9月期）は11.1で前期（平成10年4～6月期）からやや「過大」超幅が縮小し，来期（平成10年10～12月期）もさらに縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると，今期（平成10年7～9月期）は10.3で前期（平成10年4～6月期）からやや「過大」超幅が拡大したが，来期（平成10年10～12月期）はやや減少する見込みである。業種別にみると，製造業では14.4の「過大」超となっているが，非製造業では▲1.7で前期（平成10年4～6月期）に引き続き不足感が残っている。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	14.1	11.1	5.5	8.2	10.3	9.1
大企業	14.3	14.2	3.0	8.3	0.0	-3.4
中堅企業	12.7	12.2	6.1	9.1	9.5	9.5
中小企業	15.8	11.9	6.3	6.9	13.1	11.6
市外本社企業	7.7	0.0	3.4	15.8	8.7	8.7
製造業	16.5	12.3	7.3	11.2	14.4	11.0
大企業	17.6	18.2	9.5	11.1	8.7	4.5
中堅企業	31.3	10.0	10.0	18.8	10.0	10.0
中小企業	15.6	12.8	6.0	8.9	16.5	12.3
市外本社企業	6.2	5.2	10.5	20.0	11.8	11.8
非製造業	10.0	8.9	2.7	-2.2	-1.7	3.3
大企業	9.1	7.7	-7.7	0.0	-25.0	-25.0
中堅企業	5.1	13.0	4.3	0.0	9.1	9.1
中小企業	16.7	9.5	7.1	-5.0	-4.0	8.0
市外本社企業	10.0	-9.1	-9.1	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（平成10年7～9月期）は▲40.5で前期（平成10年4～6月期）に引き続き「下降」超となった。業種別にみると，製造業は「下降」超幅が拡大したのに対して，非製造業は「下降」超幅の縮小となっている。

原材料価格水準をみると，今期（平成10年7～9月期）は▲6.5で前期（平成10年4～6月期）から「下降」超幅が拡大した。来期（平成10年10～12月期）もほぼ同水準で「下降」超が続くことが予想される。業種別にみると，製造業が▲5.5，非製造業が▲8.9であり，両業種とも「下降」超幅を拡大させている。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	-40.4	-40.5	-34.9	-3.5	-6.5	-6.6
大企業	-46.0	-36.4	-30.2	-20.0	-19.4	-13.4
中堅企業	-35.6	-29.7	-19.8	-5.2	-8.9	-8.9
中小企業	-43.1	-48.3	-45.2	-2.8	-2.0	-4.2
市外本社企業	-31.6	-35.4	-29.2	14.3	-12.0	-8.0
製造業	-49.4	-52.4	-46.9	-3.7	-5.5	-6.7
大企業	-44.4	-47.8	-40.9	-17.6	-21.7	-18.2
中堅企業	-60.0	-52.4	-33.3	12.5	0.0	-5.0
中小企業	-49.2	-55.5	-51.5	-6.0	-2.5	-5.1
市外本社企業	-46.7	-38.1	-38.1	14.3	-11.1	-5.5
非製造業	-29.4	-27.1	-21.3	-3.2	-8.9	-6.2
大企業	-47.3	-23.8	-19.0	-25.0	-12.5	0.0
中堅企業	-29.3	-22.9	-15.7	-18.2	-16.0	-12.0
中小企業	-25.5	-30.8	-29.4	11.5	0.0	0.0
市外本社企業	-21.7	-33.3	-22.2	14.3	-14.3	-14.3

雇用人員をみると、今期（平成10年7～9月期）は17.3で前期（平成10年4～6月期）から5.1ポイント「過大」超幅を拡大させている。業種別にみると、製造業が24.0、非製造業が11.1であり、製造業の方で過剰感が強い。規模別にみると、大企業が32.1、中堅企業が13.2、中小企業が10.7であり、規模が大きくなるほど過剰感が強く、また市外本社企業も33.9で過剰感が強い。

生産・営業用設備をみると、今期（平成10年7～9月期）は8.7と「過大」超となった。業種別では、製造業が16.4、非製造業が1.0であり、製造業で過剰感が強くなっている。規模別にみると、大企業が17.4、中堅企業が10.8、中小企業が5.0であり、規模が大きいほど過剰感が強くなっている。

	雇用人員＝過大％－不足％			生産・営業設備＝過大％－不足％		
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	12.2	17.3	15.6	7.2	8.7	8.8
大企業	27.1	32.1	29.6	16.0	17.4	13.7
中堅企業	13.8	13.2	16.5	5.4	10.8	11.9
中小企業	4.2	10.7	6.1	6.6	5.0	5.1
市外本社企業	24.0	33.9	33.3	4.6	8.0	10.4
製造業	19.8	24.0	22.9	15.6	16.4	16.0
大企業	38.9	39.1	38.1	27.7	26.1	18.2
中堅企業	35.3	23.8	28.6	29.4	28.5	28.5
中小企業	14.7	19.7	17.6	12.5	13.0	13.1
市外本社企業	22.2	34.8	34.8	11.7	14.3	19.0
非製造業	5.7	11.1	8.9	-1.8	1.0	1.6
大企業	20.0	27.2	24.2	7.7	10.4	10.4
中堅企業	9.8	11.0	14.0	0.0	6.7	7.8
中小企業	-18.3	-10.1	-20.0	-12.5	-17.0	-17.0
市外本社企業	25.0	33.3	32.3	0.0	3.4	3.7

資金繰りをみると、今期（平成10年7～9月期）は▲27.5で、前期（平成10年4～6月期）よりも「悪化」超幅が拡大している。来期（平成10年10～12月期）も改善されない見込みである。業種別にみると、製造業は▲29.7で4.9ポイント悪化し、非製造業は▲25.4で6.9ポイント悪化している。規模別にみると、中小企業は▲35.9で依然として「悪化」超幅が大きく、来期（平成10年10～12月期）もほぼ横ばいの見込みである。

労働時間をみると、今期（平成10年7～9月期）が▲17.7、来期（平成10年10～12月期）が▲12.9で、引き続き労働時間を減少させている企業の方が多い。製造業中堅企業における「減少」超幅の拡大が目立つ。

	資金繰り＝改善％－悪化％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	-21.6	-27.5	-28.1	-18.2	-17.7	-12.9
大企業	-13.7	-24.0	-25.0	-8.5	-21.0	-10.7
中堅企業	-10.6	-18.8	-20.7	-16.7	-17.5	-14.3
中小企業	-33.4	-35.9	-36.0	-22.6	-20.1	-14.7
市外本社企業	-6.2	-18.9	-17.6	-13.7	-5.4	-5.7
製造業	-24.8	-29.7	-32.5	-34.6	-32.3	-26.8
大企業	5.5	-17.4	-22.7	-23.5	-26.1	-18.2
中堅企業	-5.8	-14.3	-23.8	-35.3	-61.9	-42.8
中小企業	-32.3	-36.5	-37.5	-33.8	-29.9	-26.5
市外本社企業	-17.6	-14.3	-19.0	-50.0	-26.1	-21.7
非製造業	-18.5	-25.4	-24.0	-4.2	-4.4	-0.5
大企業	-27.0	-29.1	-26.6	0.0	-17.6	-5.9
中堅企業	-11.5	-19.8	-20.0	-13.2	-8.1	-8.1
中小企業	-35.7	-34.5	-32.8	1.6	1.6	11.3
市外本社企業	0.0	-21.9	-16.7	6.1	9.4	6.6

〔為替レート〕

調査日現在の設定円/\$レートをみると、円安傾向から円高傾向に転じ、回答企業数266社の平均で前回調査から2.6円/\$円高設定となり、134.2円/\$となっている。6ヶ月先についてはほぼ横ばいの134.3円/\$の設定となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	134.2	134.3
製造業	133.6	133.4
食料品等	135.3	133.1
繊維・衣服等	133.5	142.0
出版・印刷	135.0	130.0
石油・化学等	134.1	135.9
鉄鋼・金属等	134.4	131.6
一般機械	134.3	135.0
電機・精密等	133.0	133.7
輸送用機械	133.6	133.5
その他製造業	130.5	128.3
非製造業	135.0	135.3
建設業	134.7	137.4
運輸・倉庫業	135.9	135.4
卸売業	134.9	131.7
小売業	134.8	137.7
飲食業	137.3	147.7
金融・保険業	134.0	130.0
不動産業	133.0	132.5
情報サービス業	134.2	134.1
その他非製造業	135.4	135.3

		円/ドルレート	
		現在	6ヶ月先
全産業		134.2	134.3
大企業	大企業	134.7	134.4
	中堅企業	134.9	135.4
	中小企業	133.8	133.6
	市外本社企業	133.9	134.3
製造業		133.6	133.4
大企業	大企業	134.3	132.8
	中堅企業	135.1	134.3
	中小企業	133.2	133.1
	市外本社企業	133.2	134.6
非製造業		135.0	135.3
大企業	大企業	135.3	136.5
	中堅企業	134.9	135.8
	中小企業	135.0	134.8
	市外本社企業	135.1	133.8

第26回横浜市景況・経営動向調査

特別調査 結果の概要

－マルチメディア技術の企業活動への活用について－

調査対象企業数 960社（回答企業数 410社：回答率 42.7%）

回答企業内訳（上段：企業数，下段：構成比%）

	合計	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
全産業	410	55	115	185	55
	100.0	13.4	28.0	45.1	13.4
製造業	190	21	21	126	22
	100.0	11.1	11.1	66.3	11.6
非製造業	220	34	94	59	33
	100.0	15.5	42.7	26.8	15.0

- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…………… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

調査実施時期 平成10年9月

I マルチメディアの利用状況について

「インターネットやパソコン通信を利用する環境は整っているが，広報（ホームページの公開）や営業（注文等の受付）には利用していない」という設問に回答のあった289社のうち，「はい」と答えた企業は149社（51.6%）で，マルチメディアを利用していても広報・営業活動への利用には至っていない企業が半数を占める結果となった。

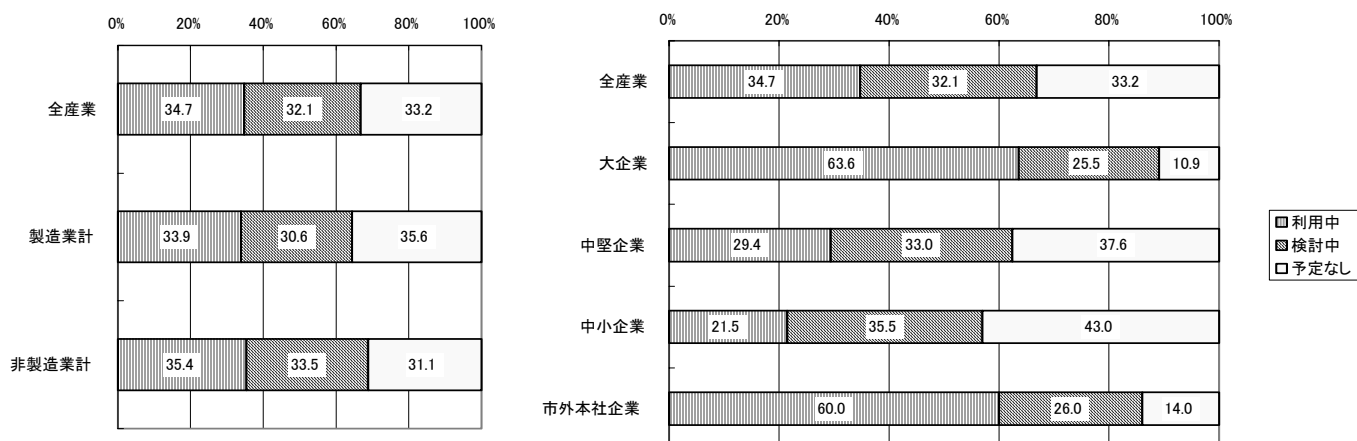
利用していないと答えた企業を製造業・非製造業での業種構成比でみると，製造業で78社（55.3%），非製造業で71社（44.7%）となった。

次に，「インターネットやパソコン通信を利用し，広報（ホームページの公開等），又は営業（例：注文等の受付）活動にも利用している」という企業は，回答のあった386社のうち134社（34.7%）となった。また，「検討中」という企業は，124社（32.1%）となり，あわせて258社（66.8%）の企業でインターネットやパソコン通信を利用した広報・営業活動が見込まれている。

製造業・非製造業別での構成比は，製造業で「利用中」が61社（33.9%），「検討中」が55社（30.6%），非製造業で「利用中」が73社（35.4%），「検討中」が69社（33.5%）となっている。

会社規模別でみると，大企業での利用が63.6%と目立ち，中堅企業（29.4%），中小企業（21.5%）との格差が目立つ結果となった。

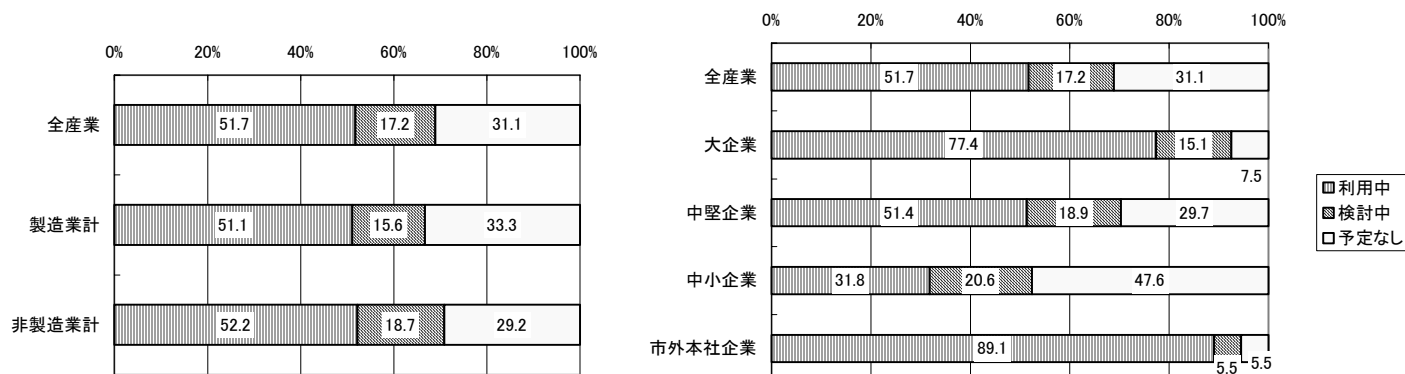
「マルチメディアの広報や営業活動への利用」



次に、「社内間の情報（文字・画像・図面等）のやりとりを、LAN（企業内通信網）や通信回線（インターネット等）を利用して行っている」と答えた企業は、当設問への回答 389 社のうち 201 社（51.7%）と半数を超え、「検討中」と答えた企業は 67 社（17.2%）となり、合わせて約 7 割の企業で利用が見込まれる。

「利用して行っている」と答えた割合を会社規模別で見ると、大企業（77.4%）、中堅企業（51.4%）、中小企業（31.8%）と情報化の推進状況の格差が明確に表れる結果となった。

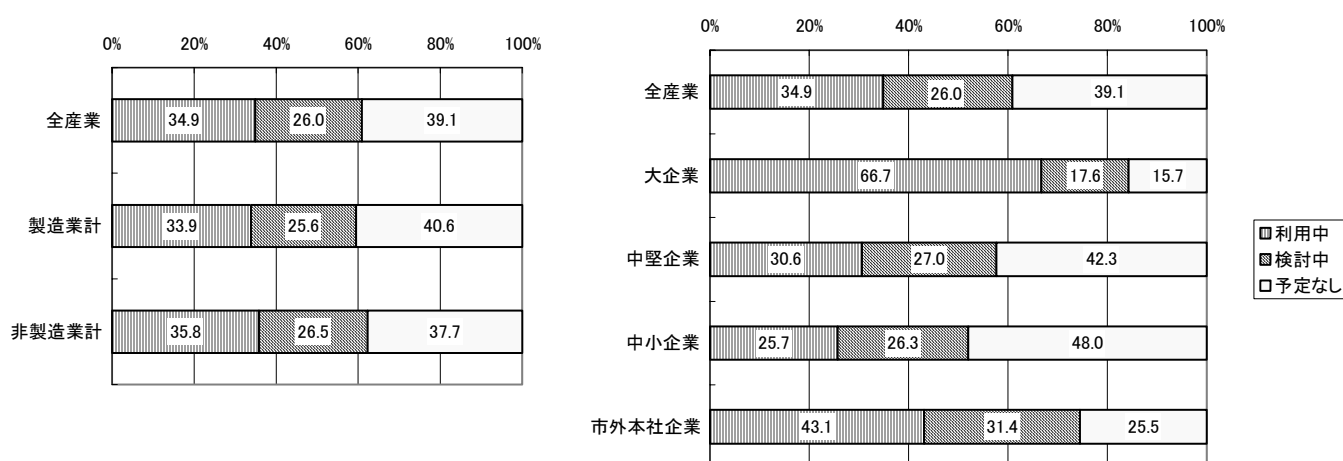
「マルチメディアを利用した社内間の情報のやりとり」



また、「取引先との間の情報（文字・画像・図面等）のやりとりを、通信回線（インターネット等）を利用して行っている」と答えた企業は、当設問への回答のあった 384 社のうち 134 社（34.9%）、「検討中」と答えた企業は 100 社（26.0%）となり、企業間での情報のやりとりを通信を利用して行うことを視野に入れた企業が合わせて 234 社（60.9%）と過半数を超える結果となった。

「利用して行っている」と答えた割合を会社規模別で見ると、大企業（66.7%）、中堅企業（30.6%）、中小企業（25.7%）と、前項目と同様に情報化の推進状況の格差が明確に表れる結果となった。

「取引先との情報のやりとりにおける通信回線の利用」



II マルチメディア関連の業務について

1 - (1) マルチメディア関連業務の現状

マルチメディアを利用した各種業務については、業務内容によって若干差がみられた。

「広告媒体としてホームページの制作、インターネット広告の掲載等をしたことがある」という設問に対し回答した 396 社のうち、「はい」と答えた企業が 148 社（37.3%）、「検討中」が 90 社（22.7%）、「予定なし」が 168 社（42.4%）で、「はい」と「検討中」で約 6 割を占めた。

「営業媒体として、インターネットで商品や製品の注文システムを設けたことがある」という設問に関しては、回答 385 社のうち、「はい」と答えた企業が 44 社 (11.4%)、「検討中」102 社 (26.5%)で、「予定なし」240 社 (62.3%)が 6 割を越えた。

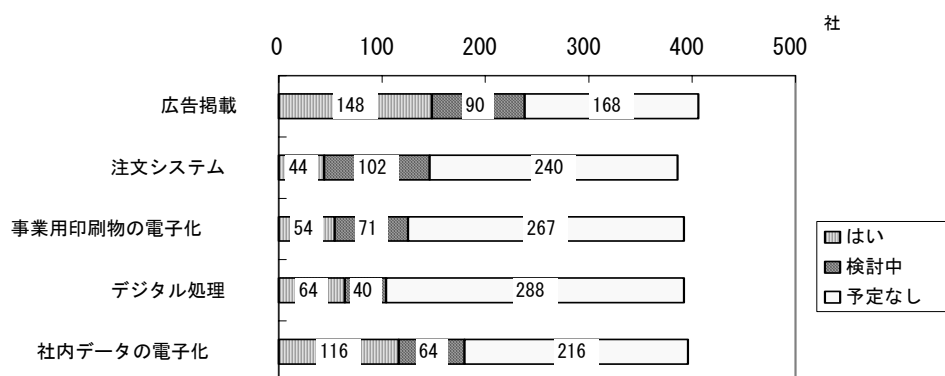
「事業用印刷物（出版物・パンフレット・カタログ類等）の電子化（CD-ROM 化等）を行ったことがある」という設問に関しては、回答 389 社のうち、「はい」と答えた企業が 54 社 (13.9%)、「検討中」(18.3%)で、「予定なし」(68.6%)の割合が高い。

「キャラクターの開発や各種デザイン等でのコンピュータグラフィックス（CG）等のデジタル処理を行ったことがある」という設問に関しては、回答 387 社のうち、「はい」と答えた企業が 64 社 (16.5%)、「検討中」(10.3%)で、「予定なし」(74.4%)が 7 割を越えた。

「社内データ（文字情報・画像・図表等）を電子化（CD-ROM・光ディスク等）を行ったことがある」という設問に関しては、回答 392 社のうち、「はい」と答えた企業が 116 社 (29.6%)、「検討中」64 社 (16.3%)、「予定なし」216 社 (55.1%)と「はい」の割合が比較的高くなっている。

「広告掲載」「（社内データの）電子化」でマルチメディアの利用がやや多いものの、全体としては利用度はまだ低いレベルに止まっている。

「各種業務におけるマルチメディアの利用」



1 - (2) マルチメディア関連業務の外注状況

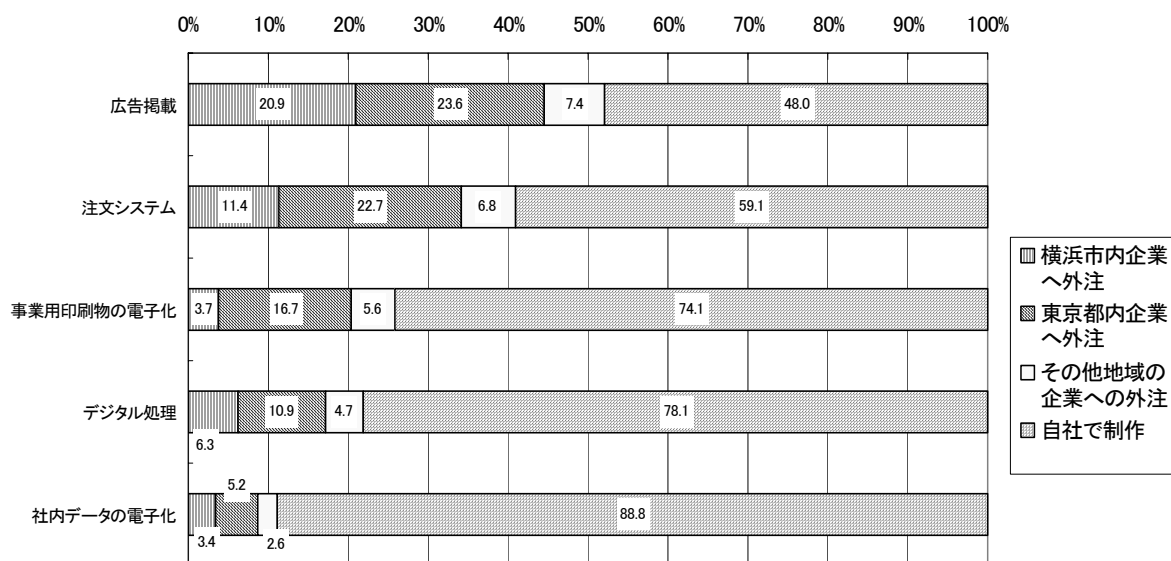
前項の業務を行っている企業のうち、その業務を外注しているのか、自社制作しているのか、また外注している場合はどこの企業に外注しているのかを聞いた。

「広告媒体としてホームページの製作、インターネット広告の掲載等をしたことがある」に「はい」と答えた企業 148 社では、外注している企業は 77 社 (52.0%)で、うち「横浜市内企業へ外注」しているのは 31 社で、「自社で制作」している企業は外注している企業とほぼ同数の 71 社 (48.0%)となった。

「営業媒体として、インターネットで商品や製品の注文システムを設けたことがある」に「はい」と答えた企業 44 社では、外注している企業は 18 社 (40.9%)でうち「横浜市内企業へ外注」しているのは 5 社で、「自社で制作」している企業は 26 社 (59.1%)となった。

「事業用印刷物（出版物・パンフレット・カタログ類等）の電子化（CD-ROM 化等）を行ったことがある」に「はい」と答えた企業 54 社では、「自社で制作」としている企業は 40 社 (74.1%)、「キャラクターの開発や各種デザイン等でのコンピュータグラフィックス（CG）等のデジタル処理を行ったことがある」に「はい」と答えた企業 64 社では、「自社で制作」としている企業は 50 社 (78.1%)、「社内データ（文字情報・画像・図表等）の電子化（CD-ROM・光ディスク等）を行ったことがある」に「はい」と答えた企業 116 社では、「自社で制作」としている企業は 103 社 (88.8%)と、以上 3 業務については「自社制作」が 7 割以上を占める結果となった。

「マルチメディア関連業務の外注比率、及び発注先の割合」



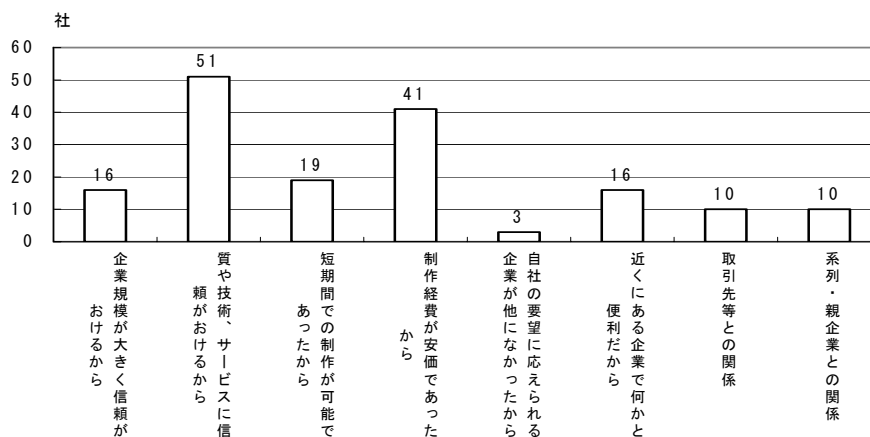
2 外注先選定要件

マルチメディア関連の各種業務を「外注している」と答えた企業のうち、外注先を選定した条件として、回答 88 社（複数回答）では、「質や技術、サービスに信頼がおけるから」と答えた企業が最も多く、51 社（58.0%）となった。次に「制作経費が安価であったから」が 41 社（46.6%）と続き、以下「短期間での制作が可能であったから」が 19 社（21.6%）、「企業規模が大きく信頼がおけたから」と「近くにある企業で何かと便利だから」がそれぞれ 16 社（18.2%）となった。

これを会社規模別でみると、「質や技術、サービスに信頼がおけるから」については大企業では 19 社（70.4%）、中堅企業では 14 社（53.8%）、中小企業では 9 社（42.9%）、市外本社企業では 9 社（64.3%）が、「制作経費が安価であったから」については大企業では 9 社（33.3%）、中堅企業では 15 社（57.7%）、中小企業では 12 社（57.1%）、市外本社企業では 5 社（35.7%）が回答した。

質重視の傾向が規模の大きい企業で強くみられ、コスト重視の傾向は中堅・中小企業で比較的高いという、規模により選定条件に対する違いが現れる結果となった。

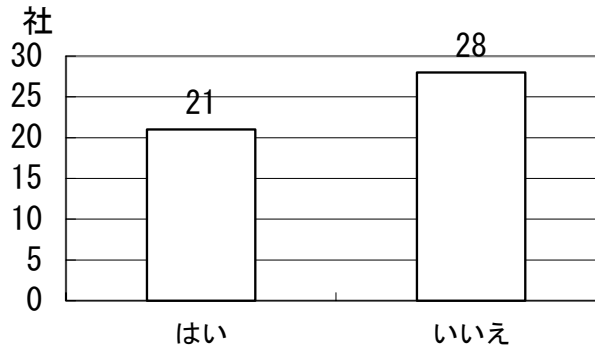
「外注先選定条件」



3 外注先検討時の横浜市内企業の考慮

外注先が「東京都内の企業」、「その他地域の企業」と回答した企業に、外注先を検討する際に横浜市内の企業も考慮したか聞いたところ、回答 49 社のうち、「はい」が 21 社 (42.9%)、「いいえ」が 28 社 (57.1%) となり、市内企業の半数以上が外注先を選定する際に、市内企業を検討していない結果となった。

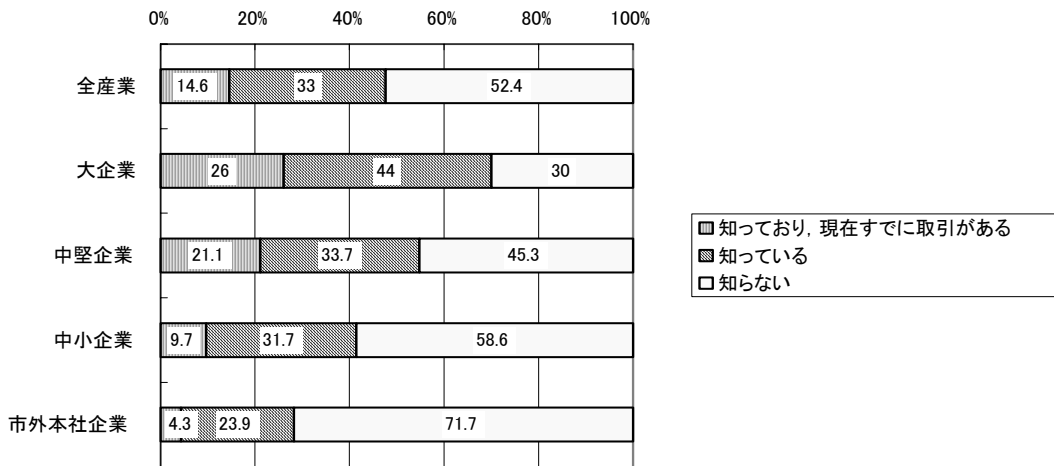
「外注時の横浜市内企業の考慮」



4 マルチメディア関連業務を行う横浜市内企業の認知度

マルチメディア関連業務の外注先として、横浜市内で活動している企業を知っているか聞いたところ、回答 336 社のうち、「知っており、現在すでに取引がある」と答えた企業は 49 社 (14.6%)、「知っているが取引関係はない」は 111 社 (33.0%)、「知らない」は 176 社 (52.4%) となり、半数以上の企業が市内のマルチメディア関連企業を知らないという結果となった。

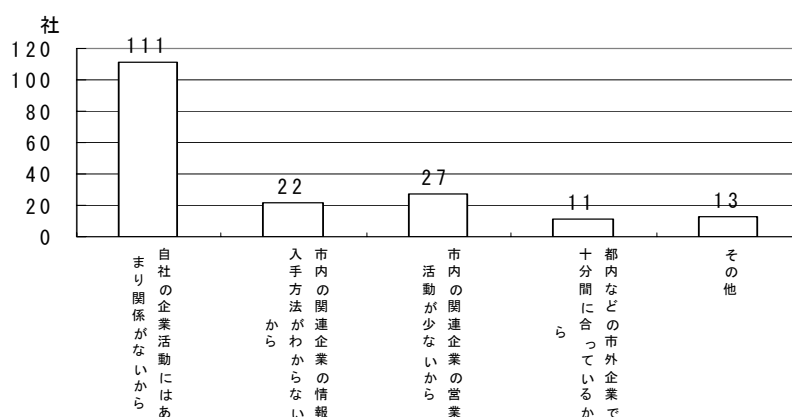
「外注先としての横浜市内企業の認知度」



5 - (1) 外注先として市内企業を知らない理由

次に、「知らない」と答えた企業に、知らない理由を聞いたところ、回答 169 社 (複数回答) では、「自社の企業活動にあまり関係ないから」が圧倒的に多く 111 社 (65.7%) となり、その他は「市内の関連企業の営業活動が少ないから」が 27 社 (16.0%)、「市内の関連企業の情報の入手方法がわからないから (入手しにくいから)」が 22 社 (13.0%) と続き、市内企業に関する情報不足がうかがえた。

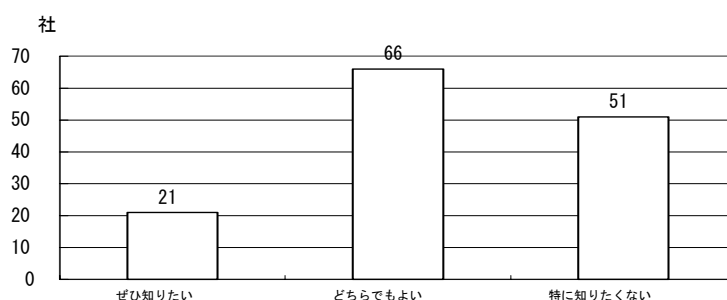
「横浜市内企業を知らない理由」



5 - (2) 市内のマルチメディア関連企業情報を知りたいか

横浜市内のマルチメディア関連企業の情報を今後知りたいかとの質問に対しては、回答 138 のうち、「ぜひ知りたい」が 21 社 (15.2%)、「どちらでもよい」が 66 社 (47.8%)、「特に知りたくない」が 51 社 (36.9%) と市内企業の情報について消極的な姿勢がうかがえる結果となった。

「横浜市内企業の情報について」

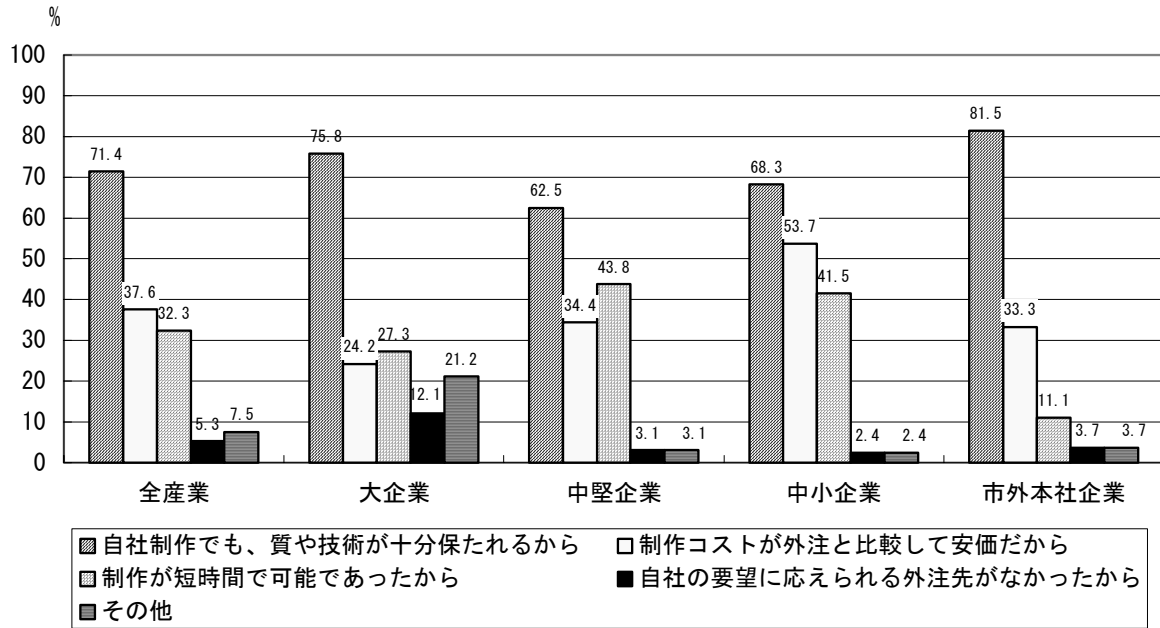


6 自社制作の理由

1 - (2) で「自社制作」していると回答した企業に、マルチメディアコンテンツを自社制作する理由を聞いたところ、回答 133 社 (複数回答) では、「**自社制作でも、質や技術が十分保たれるから**」が最も多く、95 社 (71.4%) となった。「**制作コストが外注と比較して安価だから**」が 50 社 (37.6%)、「**制作が短時間で可能であったから**」が 43 社 (32.3%) と続いた。

規模別での特徴をみると、「**自社制作でも、質や技術が十分保たれるから**」については大企業では 75.8% の企業、市外本社企業では 81.5% の企業で回答があり他の規模より割合が高く、「**制作コストが外注と比較して安価だから**」については中小企業では 53.7% と唯一 5 割を越えている。また「**制作が短時間で可能であったから**」については中堅企業では 43.8%、中小企業では 41.5% と他の規模よりやや高い結果となった。大企業では主に質や技術が十分保てるという理由から、中小企業ではその理由とともに制作コストが安価であるという理由から、自社制作を行っていることがうかがえた。

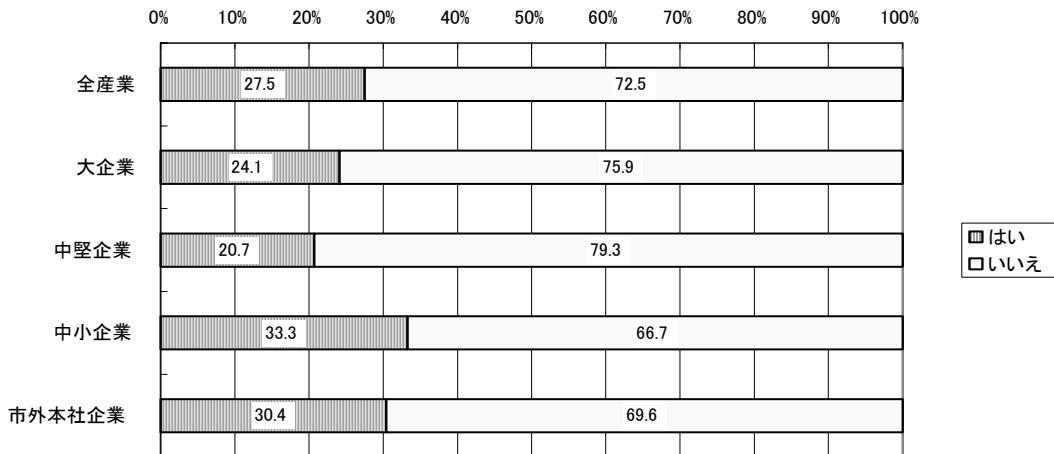
「自社制作の理由」



7 自社制作から外注への転換

次に、自社制作から外注への転換をする予定はあるかとの質問には、回答 120 社のうち、「はい」が 33 社 (27.5%)、「いいえ」が 87 社 (72.5%) となり、規模別ではやや中小企業で外注への転換を意識している企業が多い結果となった。

「自社制作から外注への転換予定」

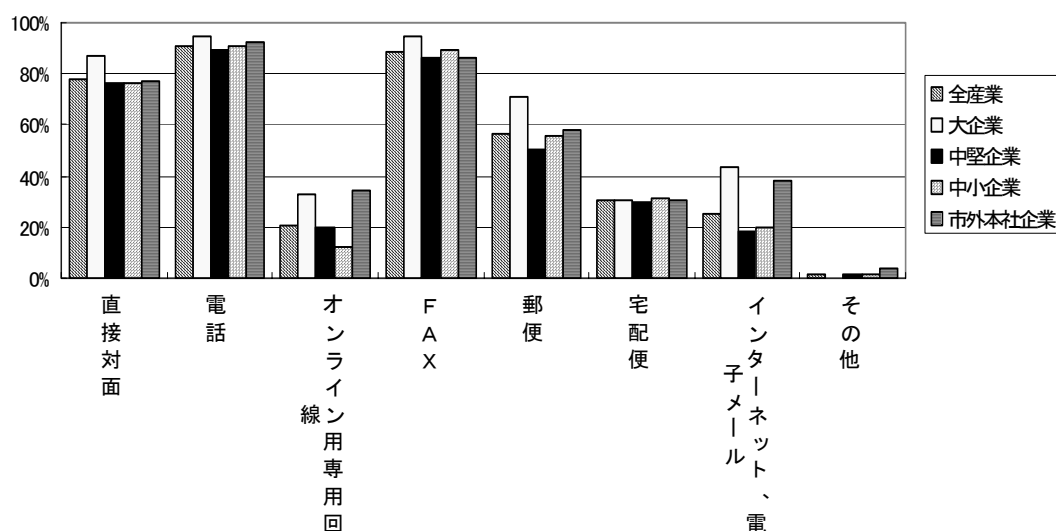
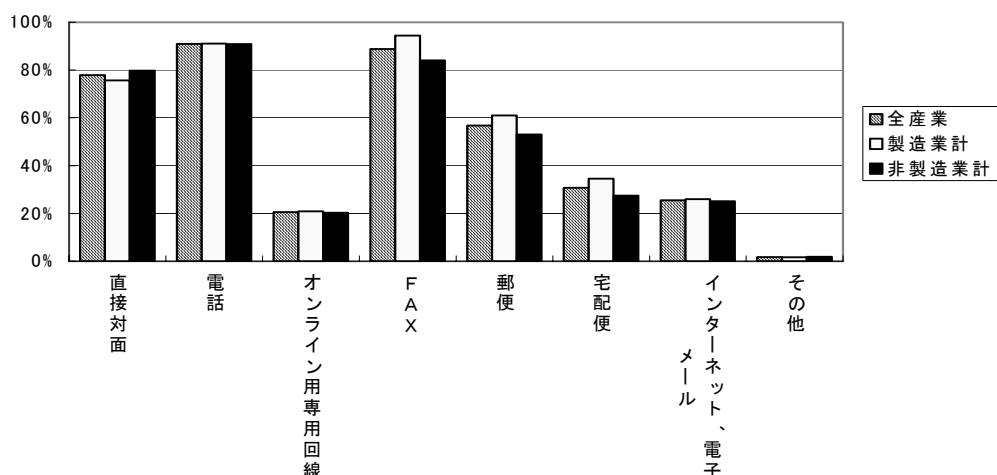


III 企業の受発注におけるマルチメディアの活用について

1 製品・商品等の発注を行うまでの情報伝達・意思疎通の手段

製品・商品等の発注を行うまでの中で、通常、情報伝達や意思疎通を行うために活用する手段を聞いたところ、回答 384 社 (複数回答) では、「電話」が 349 社 (90.9%) と最も多く、「FAX」が 341 社 (88.8%)、「直接対面 (フェイス・トゥ・フェイス)」が 299 社 (77.9%)、「郵便」が 218 社 (56.8%) と従来型の手段が続いた。「インターネット、電子メール」と答えた企業は、98 社 (25.5%) と 4 分の 1 の企業が利用しているという結果になったが、これを会社規模でみると、大企業では 24 社 (43.6%)、中堅企業では 20 社 (18.3%)、中小企業では 34 社 (20.2%)、市外本社企業では 20 社 (38.5%) と、格差がみられた。

「発注までの情報伝達・意志疎通の手段」



2 受発注取引のマルチメディア情報システム化について

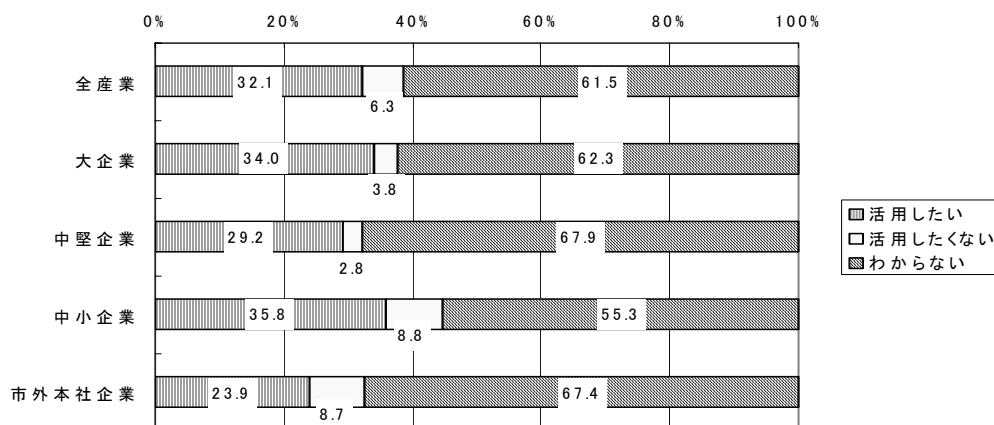
現在、横浜市では企業が行う取引先との受発注に関わる一連の手続きの中で、受発注取引におけるフェイス to フェイスの機会を補う、マルチメディア情報システムを検討しています。これは、インターネットを利用して、発注者側の情報イメージと受注者側の情報イメージを相互交換できるバーチャル空間をネットワーク上に設け、受発注取引の拡大を目指すものです。

仮にこのようなシステムが開発された場合、受発注手続きの一つの手段として活用したいかとの質問に対し、「**受注者**」としての活用については回答 364 社のうち、「活用したい」が 117 社 (32.1%)、「活用したくない」が 23 社 (6.3%)、「わからない」が 224 社 (61.5%) となった。

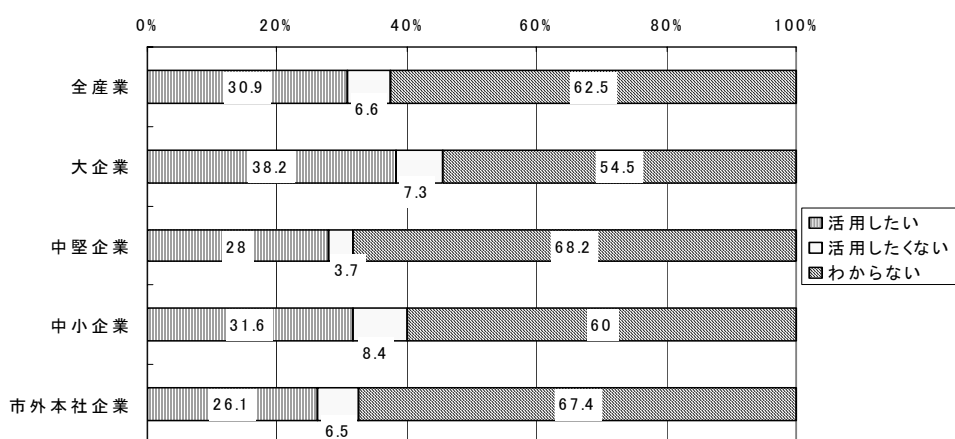
「**発注者**」としての活用については、回答 363 社のうち、「活用したい」が 112 社 (30.9%)、「活用したくない」が 24 社 (6.6%)、「わからない」が 227 社 (62.5%) と、「受注者」としての活用についての回答と、それぞれほぼ同数となった。

「受注者」としても「発注者」としても「活用したくない」との回答は少なく、「わからない」が 6 割を越えている。

「マルチメディア情報システムの受注者としての活用」



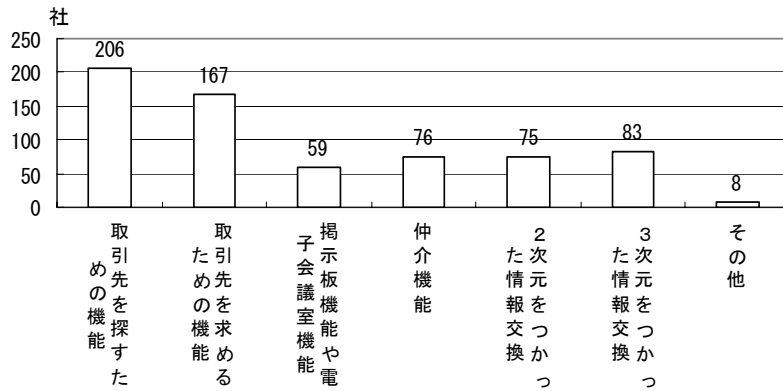
「マルチメディア情報システムの発注者としての活用」



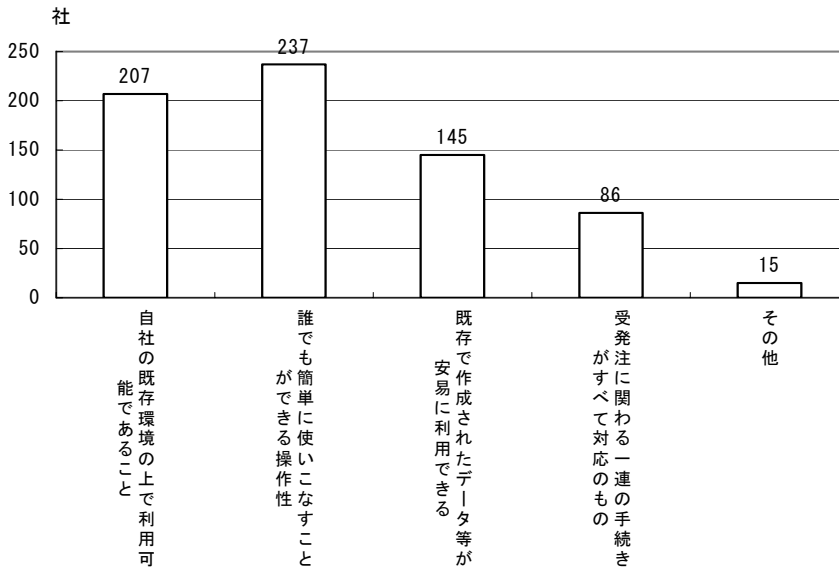
3 バーチャルな受発注システムの持つ機能

このシステムがどのような機能を持つものであれば活用したいかという問いに対し、回答 284 社（複数回答）では、「利用機能面」においては、「取引先を探すための機能（企業情報検索）」が 206 社（72.5%）と最も多く、「取引先を求めるための機能（自社事業内容等の情報掲載）」が 167 社（58.8%）と続いた。また、「利用環境面」においては、「誰でも簡単に使いこなすことができる操作性があること」が 237 社（83.8%）と最も多く、「自社の既存環境で利用可能であること」が 207 社（72.9%），「既存アプリケーション等で作成されたデータ等が容易に利用できること」が 145 社（51.1%），「受発注に関わる一連の手続きが全ての中で対応できる多機能のもの」86 社（30.3%）と続いた。また、「その他」としては、「セキュリティ面での安全性」との回答が 5 社あった。

「システムに求める利用機能」



「システムに求める利用環境」



このように、「求められている受発注システム」としては、誰でも簡単に使え、自社の既存環境のうえで利用可能であることが重視されており、機能面では取引先を探す機能が求められていることがわかる。新しい受発注形態としてのインターネットを利用したバーチャルな取引への関心は高いものと思われる。

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔繊維・衣服等（スカーフ産業）〕

業界における状況は、消費の減退による百貨店を中心とした販売の伸び悩みや、問屋に納入されていた製品在庫の積み増しにより、製品発注量が減少してきている。また、量販店での外国製品（イタリア、中国製品等）が低価格で販売されるなどの影響も受けて、国内製品は非常に厳しい状況にある。機械性能の進歩で、高額製品を生産することが可能となっているが、機械生産を行う企業が少ない横浜では、このことが受注減少要因の一つとなっている。中国製や韓国製の製品の価格が安いことなどから、国内製品の輸出は年々減少している。一方、輸入は、国内需要の冷え込みにより全体的に減少するなか、中国製などの低価格製品の割合が高くなっている。

現在流行しているブチスカーフ、アニマル柄のスカーフ、バンダナの生産は伸びてはいるものの、単価が安いので、売上の伸びにはつなげられていない。

秋物の生産時期は、通常8月から10月過ぎぐらいまでであるが、今年は、需要の低迷から生産数量が減少しているため、6月から7月までの間で終わっている。今後もこのような厳しい生産状況が続くと考えられ、新規採用の縮小やリストラ等による固定費の削減、流通構造の転換などが課題となっている。

（経済政策課）

〔鉄鋼・金属等〕

鉄鋼・金属業界の7～9月期の景況動向は、内需の低迷、設備投資の落ち込みの影響で、売上げ、収益とも前年同月比10～20%減程度マイナス幅が拡大している。景況感は中小企業の悪化が著しい。特に自動車、トラックの需要減による影響を受けている。その分、OA機器向けの生産で収益を保とうとした動きなどが見られる。

下半期については政府による公共事業拡大など景気対策による効果への期待も含めて増益予想をしている。

海外では、海外生産拠点を国内に戻したり、東南アジアのプラントを南米に移すなど、円安、アジア経済の低迷の影響を受けた動きが表れてきている。

設備投資は、先行き不透明感からOA機器関係を除き積極的に行うことが困難になっている。耐用年数の到来した機器も修繕などにより継続使用しているケースが多いようだ。

（工業技術支援センター）

〔工作機械〕

工作機械業界の景況は、平成10年度になってから、落ち込みが続いている。日本工作機械工業会が発表した平成10年7月の受注総額は、前年同月比10.8%減の849億6,000万円となり、8月は14.0%減の約765億3,200万円となった。これで、平成10年3月に6カ月ぶり前年割れとなって以降、6カ月連続で前年比マイナスとなっている。

内需は、7月の受注総額が366億7,800円で前年同月比32.3%減、8月のそれが815億6,700万円で38.2%減と7カ月連続で前年比マイナスとなり、落ち込みが激しい。これは、需要の大半を占める一般機械、自動車向けの業種で前年実績を下回ったことが原因と考えられる。このため、98年の受注総額が2年ぶりに1兆円の台を割り込む可能性もでてきている。

一方、外需は依然好調で、7月の受注総額が前年同月比17.4%増の482億8,200万円と、単月では史上3番目の高水準となった。さらに、8月の受注総額も前年同月比19.0%増の約449億6,500円と好調であった。これは、航空機産業や建設機械の需要が好調であることが主な理由と考えられる。方面別では、ヨーロッパ向けやアメリカ向けが好調で、今後もプラス方向で続くと思われる。東南アジアにおいては、タイ・シンガポールなどは低調であるが、台湾は比較的堅調である。このように外需は、欧米の需要が引き続きおう盛で、各社輸出を増やしており、先行きも堅調に推移する見通しである。

（工業課）

〔電機・精密等〕

消費の低迷が一層進むなか、パソコンや通信機器では新規機能を持った一部のヒット商品を除き、価格の下落も激しく、売り上げは全体として低迷している。

アジア経済の低迷による影響もでており、年内は景気の回復はないとの見方が多くなっている。

減税の効果については全く実感がなく、今後の景気対策についても仮に効果が出るとしても年明け以降と見ている。

売上げの低迷が続くなかで、設備投資への意欲が削がれている。製品価格の下落をくい止めるには新製品の投入しかないが、利潤を削って設備投資を実行した場合、結果によっては、企業の経営を直接左右するものになりかねず、難しい判断が迫られている。景気が回復するまでの間、我慢の経営が必要になっている。

(中小企業指導センター)

〔輸送用機械〕

日本自動車工業会によると、8月の国内自動車生産台数は61万3,000台と前年同月比8.6%減となり、11ヶ月連続の前年同月比減少となった。乗用車全体では6.2%減、トラック生産は前年比16.6%減と大きく落ち込んでいる。

これで、1月から8月の国内自動車生産台数の累計は663万7,000台と前年同期比10.3%減となった。ただし、1年間1,000万台の生産目標は、各社の新車投入や景気対策の効果への期待から、達成の可能性がでてきている。

一方、国内販売台数は32万8,000台と8.0%の減少となっており、17ヶ月連続で前年を下回ったことになる。これは、過去最悪であったバブル崩壊時の連続14ヶ月を上回るものである。また、1月から8月の国内販売の累計は392万9,000台と前年同期比14%の減少となっており、依然として国内自動車販売の不振が続いている。

国内自動車生産や国内販売台数の伸び悩みなど自動車業界の厳しい状況を受け、自動車部品業界も低迷を続けている。通産省の機械統計月報によると、7月の自動車部品の生産金額は5,325億6,800万円と前年同月比8.4%の減少、1月から7月の累計でも前年同月比8.5%の減少と依然として厳しい状況が続いている。

また、自動車メーカーでは、従来の個別発注方式から複数の製品を一体化して発注していく方式に改めたり、系列以外の部品メーカーにも積極的に発注していく方式を採用していくなど部品調達の構造を見直す動きが出てきている。このため、部品メーカーは一層の技術力の向上や低コスト化が求められることになり、新技術の開発や品質向上、既存設備の有効活用や人件費の圧縮などの経費節減、さらに、企業連携の促進などにより経営の強化を進めている。

(工業課)

〔建設業〕

建設関連の需要減退は激しく、住宅関連も落ち込みが始まっている。特に長期不況による民間関連の動きがなく、景気対策としての公共事業頼みにとどまるが、政府・自治体も財政悪化に伴い、継続的な公共事業先導型の景気浮揚が息切れしてきている。また景気対策も債務処理に追われるゼネコンなどにより波及力が落ちているとの認識が広がっている。

建設業でもライフサイクルを意識した修理・保全など様々な分野にまで多角化しているが、スーパーゼネコンでの不良債権問題が大きく現在の金融機関との関連で危機が生じる可能性があるといわれている。また銀行の貸し渋りは厳しい状況を招いている。小・零細部門では、仕事としては回っている状況にとどまっている、としている。

こうした中でも地域を絞り込んで堅実な経営で安定した売上をしている企業、古い経営体質の企業で急速なリストラなどでこの不況を切り抜けようとしている企業、新たな構造変化に対応したビジョンづくりと企業体質の改善を図る企業などもある。しかし、今後の建設業のパイの縮小、もしくは新たな活路などをめぐって、様々な局面が生じるとの広い認識もある。

(経済政策課)

〔運輸・倉庫業〕

貨物運送部門の業況は取り扱い品目により差が出ている。例えば、食品や食品原材料は、景気に左右されにくいことから貨物量の変動もさほどなく、順調である。一方、アルミなど非鉄金属類は、住宅着工件数が減少し、住宅用アルミサッシの需要が減っていることなどから荷動きが悪い状態が続いている。これらの状況は来期も続きそうだ。

9月は天候不順が続いたが、大雨の降った東北地方の運送に関しては、「全く影響がなかった所」、
「若干マイナス影響が出た所」、
「JRが不通になったことで、通常JR貨物が扱っている荷を急遽受注

するなど、プラス影響が出た所」などがあり、影響はさまざまであった。

依然としてダンピングせざるをえない状況が続いており、利益をあげるのが難しくなっている。

市内の倉庫業について、今期の回転率は、前年同期と比較し、4%以上減少する見込みである。また、入庫量、出庫量、保管残高も減少傾向が続いている。特に、長引く不況のため、在庫調整を行う企業が増加し、その結果、保管残高が大幅に減少する可能性が高くなっている。また、ウルグアイ・ラウンドにより輸入される輸入米の保管料は現在、大きな収入源となっているが、今後これらの輸入米が食料援助として海外に輸出される可能性があつて当てにできないなど、見通しも厳しい。

また、引き続き、物流全般にわたるコスト削減の影響を受け、荷役料収入、保管料収入ともに減少傾向となっている。

旅客業のうちタクシー業界については、不況の影響を受け、実車率（走行距離の内、客を乗せて走った比率）は低下し、乗車1回当たりの単価についても走行距離が縮小したことにより減少している。そのため、収益状況は、減少傾向が続いている。人件費が総経費の80%以上を占めている、労働集約型産業であるため、人件費の削減を考慮せざるを得ず、完全歩合制の賃金形態を採用する事業者が増加する傾向も見られる。

（経済政策課）

〔卸売業〕

業種によって景況感に差が感じられるが、共通する点としては、これまで地場の卸としてそれぞれの業種の中で比較的堅調に推移してきた各企業の売上がそろって減少傾向となっていることが挙げられる。

ただし、そうした中でも、食品（乾物）卸や機械卸に関しては全国規模の大手卸と同じ土俵で勝負するのではなく、

①合理化に工夫を凝らしながらも、これまでの経験や実績を生かすことができ、かつ大手とは異なった部分を強化していく。

②形振り構わぬ営業で売上を伸ばすのではなく、販売先も見極めて、利益を重視する。

といった経営方針が共通のポイント（生き残り策）となっている。

例えば、食品卸では利幅の薄いNBの取り扱いを減らして、特徴を持った良質の商品を扱い、なおかつ販売先に関しても共通の認識を持てる小売に絞って、値引き等の要求が厳しい小売との取引は打ち切る。機械卸では、とにかく営業等における顧客との接点を重視して、顧客の声（要望）を生かし、メーカーとも連帯しながら取り扱い製品の付加価値を高めることで、信用と利益を確保していくといったことが挙げられている。

これに対して、木材卸は、既に業界の構造転換が進んでいて、既存事業者が衰退している状況に追い討ちをかけるように住宅需要そのものの著しい減退が加わったため、弱小事業者から徐々に淘汰されていくといった段階に達している。特に、木材関連は、卸・小売ともに、ある程度の不動産を所有している事業者が多く、事業転換の道が残されていることも廃業に拍車をかけてきた一因となっているようだ。

（商業・サービス業課）

〔小売業〕

小売業は、天候不順により、大きな影響を受けた。

百貨店は、9月は、店舗の一部リニューアルオープンにより前年並とした店舗もあるが、他は各月とも3%~7%程度の前年割れとなった。7月の中元ギフトは、大企業を中心に法人需要が落ち込んだため、目標の10%減であった。8月は、蒸し暑かったため、半袖シャツの売行きが好調だったが、後半になると低迷する傾向が見られた。9月は、例年は流行を早取りする婦人秋服物が売上額を押し上げるが、今年は低迷したため、押し上げ効果を生まなかった。各店とも休日日数の削減や営業時間の延長等により販売額の維持を図っている現状である。

スーパー（食品スーパー）は、既存店ベースでは、売上額が各月とも前年割れを起こしている。7月は、前半は暑い日が続き好調な出だしとなったが、中旬以降は梅雨空に戻ってしまったので、生鮮食料品が軒並み売行き不振となった。中元ギフトの販売額も前年を下回った。8月は、週末のたびに雨天となり、来店客数も1%程度減少した。9月は、台風が休日の終わりにきたので、売上げにはあまり影響がなかったが、来店者一人当たりの買上げ点数の減少傾向が続いている。生鮮食料品の中でも肉類の売行き不振が続いており、特に牛肉の売上げは低迷している。食品スーパーの中で販売が伸びているのは加工・半加工品の惣菜部門で、その違いが各店舗の売上げに影響を及ぼしている。

専門店（紳士服）については、7月は、前半暑い日が続く、夏物の販売が好調だったが、中旬以降は梅雨空に戻ってしまい、逆に落ち込んだ。8月からは、来店客数の減少傾向がみられた。秋物の販売の立ち上がりは8月の終わり頃から始まり、例年に比べ早かったが、9月の後半に暑い日が続いたため、秋物販売は低迷した。

商店街は、ポイントカードの販売ポイント数などの対比で見ると、7月は、対前年比2%～11%の減少となった。中元ギフトは、百貨店の送料無料化の傾向が強まっているため、商店街での購入は減少している。8月は天候不順のためか、広域型商店街の落込みは激しかったが、近隣型商店はそれほど落ち込まなかった。夏祭を商店街のイベントとして取組んだところは、来街者は増加したが、その割に売上げの増加にはつながらなかったと分析している。9月は、商店街イベントが成功したところは、対前年比11%の増加となった。

(商業・サービス業課)

〔不動産〕

市内オフィスビルの動向は、空室率を見ると引き続き上昇傾向にあり、平均賃料もやや低下している。景気低迷により、事務所スペースの縮小やコストダウンのための移転が増えている。賃料の値下げは大幅にはしにくいため、テナント流出防止策としてビルの付帯設備の充実化を図ったり、期限付きで賃料を安くして新規テナントの開拓を図るなどの工夫をすることで多くなっている。ただし、全体的に市内のオフィスビルは供給過多の状況にあるため、新規ビルの供給は少なく、先行きも見えてこない。

横浜駅周辺などの商業テナントは、空き店舗は少ないものの、消費の落ち込みが各店舗の売上不振につながり、テナント賃料にも影響を及ぼしている。店舗のリニューアルなどで魅力づくりを図ればそれなりの効果は出ているが、消費者の流行意識の変化が早く、効果も以前に比べて長続きしないようになっている。

住宅部門では、雇用環境の悪化など、先行き不安から高額で支払いが後々まで続く住宅購入を消費者が手控えるなど、慎重な姿勢がうかがえる。

(経済政策課)

〔情報サービス業〕

業務のソフト化、事務処理のOA化などにより、情報サービス業への需要は着実に伸びている。したがって他業種に比べた場合、業況はますますよいのではないかと考える企業が多かった。

そのようななかで、売上・収益の増減を短期的に見た場合、「厳しさが増した」、または「昨年・今年と下降気味である」と答える企業も目立った。その要因は、昨今の不況の影響で、ハード機器の買い控えや、買い替えの先延ばしを行う顧客が増加していること、ソフト開発やアウトソーシングに対する開発経費や作業経費の値下げ要求が強まってきていること、簡単な事務処理についてはアウトソーシングをやめる動きが出始めていること、などがあげられる。

今後の経営課題については、各社とも個々の技術者の力をどう育成するか、質の高い技術者をどう作り上げていくか、ということに力を注ぎたいと考えているようである。このため、資格の取得、研修強化に取り組んでいる企業が目立つ。

雇用については、2000年問題対応などで採用数を増やしている企業も多いが、今後における技術者の供給過剰の問題やこれによる更なる値下げ競争の深刻化を危惧する声もある。

(経済政策課)

〔レジャー・施設関連〕

レジャー施設は、今年の夏、悪天候が続いたため、入場者が減少傾向となっている施設が多かった。しかし、天候に左右されない屋内施設は前年度比で増えている施設もあった。ただし、入場者数が増加したところでも、イベント経費・宣伝費等の投資のために、事業収支は赤字になっているところもある。

旅行業界では、個人旅行は前年並であるが、企業などの団体旅行が抑えられ、旅行先も海外旅行が激減し、安・近・短の旅行に流れ、非常に厳しい状況である。

イベント・コンベンション関連は、景気低迷の影響を受けショー・コンサートの企業スポンサーの減少によりイベント自体の開催が厳しくなっている。会議・展示会等は前年度同様ほどの開催件数であるが、開催規模の小規模化が定着している。しかし、スポーツ用品や衣料品等を中心とした物品販売や一時期不調であったコンピューター関連産業催事が好調である。今後は、トータル的な街のにぎわい作りなど、地域に密着した展開を重要視している。

広告代理店関連は、ホテル関連催事のブライダルフェア等の件数が顕著に減少したが、国体開催の関連需要がある。今後は、大手が小規模のイベントにも進出しているため、競争は激化してゆくと予想される。

(観光コンベンション課)

〔貿易関連〕

(ヒアリング実施当時) 円安傾向にある中、貿易関連の企業では、取り扱い品によって、その状況や対応に違いが見られている。

例えば、家具の開発輸入を手がけている商社では、円安の対応に苦慮するとともに、経済情勢が厳しくなるなかで販売先の卸・小売業者のマインドが冷え込むのではないかと憂慮している。

主に中国から石材を輸入している商社では、中国産石材の低価格と日本国内の環境意識の高まりとの相乗効果により、歩道や公園に使う石材需要が引き続き好調とのことである。

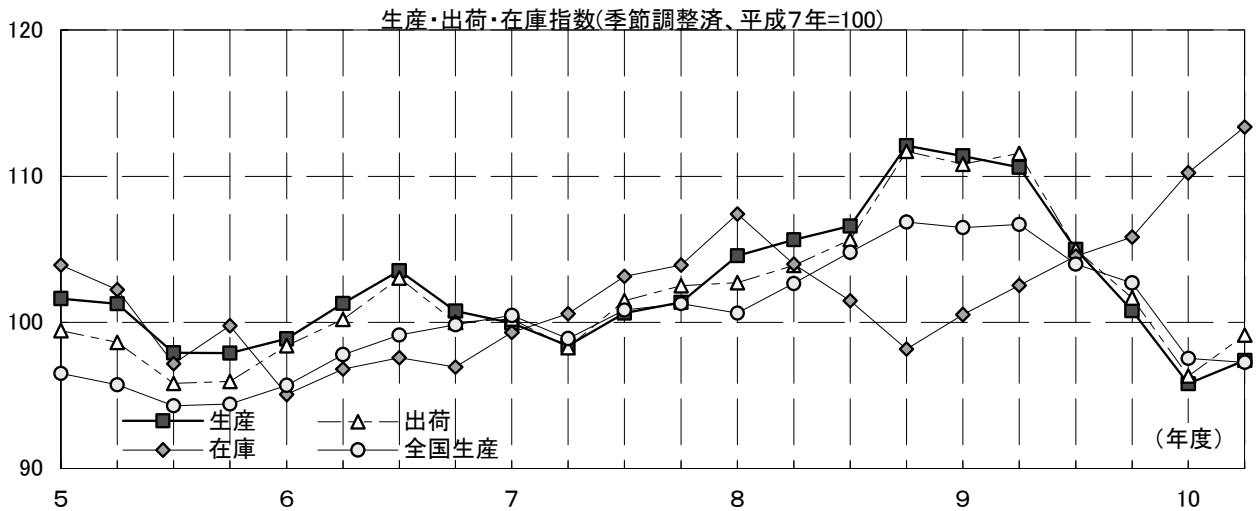
OA 機器やオーディオなどのプラスチック部品を製造・販売しているメーカーでは、納入先の厳しいコスト要求に対応するため、海外への製造委託や加工組立委託を導入して対応している。また、為替の変動に対応するため、ドル建てをやめ、現在円建てで取引を行っている。

(国際経済課)

横浜市主要経済指標の動き

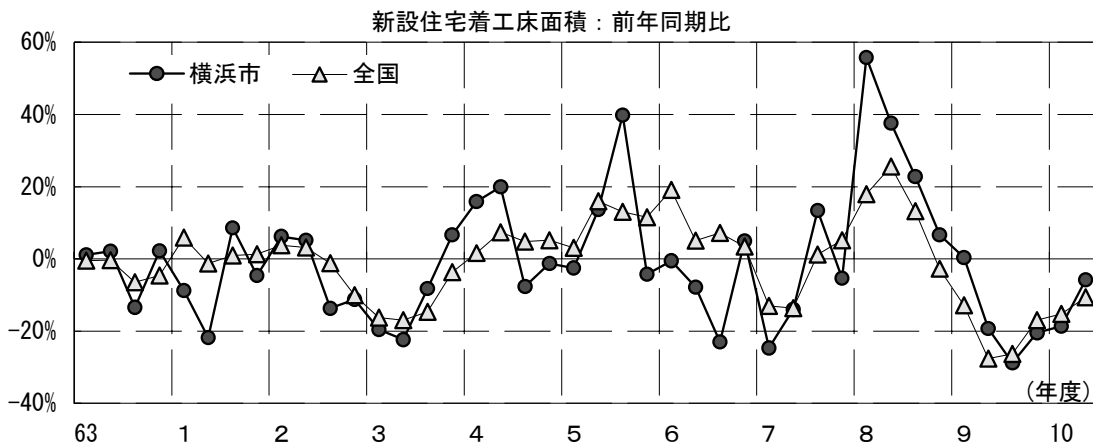
①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数と出荷指数をみると、生産指数は97.4、出荷指数は99.1となり、依然として低水準で推移している。一方、在庫指数は113.4と、積み増し傾向で推移している。



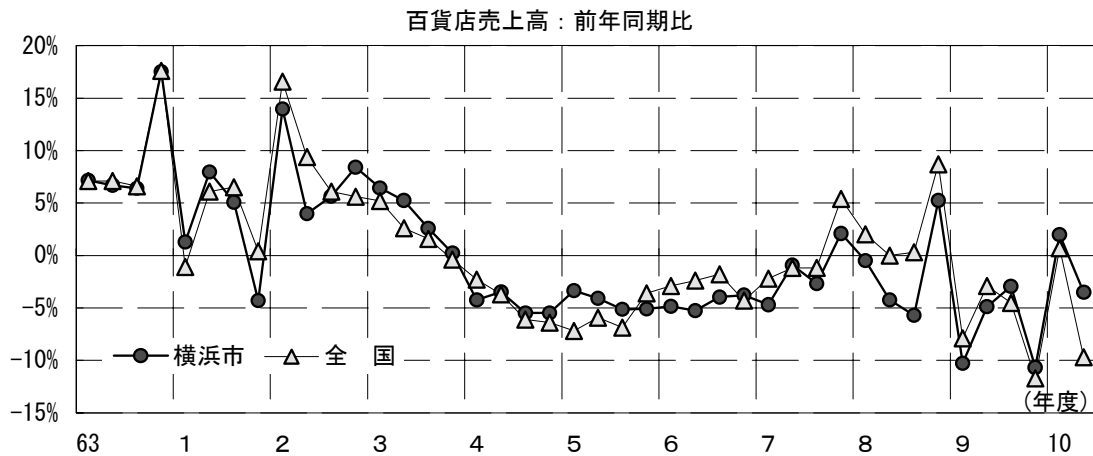
②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は839,496㎡で、前年比5.8%減となった。下図に示すように、減少幅は縮小してきている。利用関係別にみると、分譲住宅が前年比1.9%増、持家が同1.6%減と持ち直しているが、貸家については同18.6%減となっている。



③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は、約 990 億円となり、前年比 3.5%減となった。主要品目についてみると、身の回り品は若干増加したが、婦人服、紳士服、食品、雑貨は減少している。



④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は 0.40 倍と前期と変わらなかった。しかし、前年からは 0.12 ポイント低下している。有効求人数は前年比 10.1%減で、二桁台に落ち込み、有効求職申込件数も前年比 16.3%増の大幅な増加となっている。

